

平成 2 3 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県 監 査 委 員

監 査 第 2 6 8 号
平成 2 4 年 9 月 1 0 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 根 岸 和 夫

埼玉県監査委員 荒 井 伸 夫

埼玉県監査委員 北 堀 篤

埼玉県監査委員 荒 川 岩 雄

平成 2 3 年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
平成 2 3 年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果
について意見書を提出します。

目 次

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
	産業団地整備の新たな展開について	2
第 3	決算の状況等	4
1	企業局所管事業会計決算の概要	4
2	埼玉県工業用水道事業会計	8
3	埼玉県水道用水供給事業会計	18
4	埼玉県地域整備事業会計	28

埼玉県病院局所管事業会計

第 1	審査の概要	39
1	審査の対象	39
2	審査の期間	39
3	審査の方法	39
第 2	審査の結果	39
1	審査意見	39
2	留意又は改善を要する事項	40
	病院機能の維持向上と患者サービスの充実について	40
第 3	決算の状況等	42
	埼玉県病院事業会計	42

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審査の概要	59
1	審査の対象	59
2	審査の期間	59
3	審査の方法	59
第 2	審査の結果	59
1	審査意見	59
2	留意又は改善を要する事項	60
	中長期的な施設の改築・修繕計画について	60
第 3	決算の状況等	62
	埼玉県流域下水道事業会計	62

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 23 年度埼玉県工業用水道事業会計決算

平成 23 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算

平成 23 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成 24 年 8 月 8 日から平成 24 年 9 月 10 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかを主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

産業団地整備の新たな展開について

埼玉県は首都圏に位置し、高い交通利便性を有するとともに、豊かな自然環境にも恵まれている。企業局ではこのような立地特性を生かし、昭和39年に知事部局から草加工業団地造成事業の移管を受けて以来、工業団地、流通業務団地、住宅団地など35の団地を造成し、地域振興に寄与してきた。

平成18年度、県は整備が進む圏央道を生かした産業集積の早期実現を図るため、「田園都市産業ゾーン基本方針」を策定し、これに基づき企業局では圏央道沿線地域の産業団地として平成19年度から川越第二及び菖蒲南部、20年度からは騎西城南、22年度からは白岡瀬地区、23年度からは幸手中央地区の合計約121ヘクタール（開発面積ベース）の産業団地の整備を地元市町と共同して取り組んできた。

そして、県は企業立地の新たな展開を求めて平成23年度に「圏央道以北地域の産業地誘導に関する基本的考え方」をまとめ、企業局は計画期間を平成24～28年度とする企業局経営5か年計画を策定し、新たに整備された産業団地の面積の目標値を100ヘクタールと設定した。

一方、圏央道や北関東自動車道の整備が進み、高速道路ネットワークの形成が進んでいる。このことは企業や工場の誘致に影響を与えられ、特に圏央道以北地域に関しては、平成23年3月に全線開通した北関東自動車道沿線地域との競合も予想される。

こうしたことから、企業局は産業団地整備の圏央道以北地域への事業展開に当たっては、需要の動向を十分見極め事業リスクの軽減を図るとともに、用地取得費等原価の抑制に努めて採算性や価格競争性を確保し、今後とも健全で安定的な経営を図る必要がある。

（説明）

1 産業団地の販売状況

圏央道沿線地域の産業団地の整備、販売状況は下表のとおりとなっている。

平成24年3月31日現在

団地名	事業年度	整備面積 (ha)	分譲面積 (ha)	分譲済		分譲未済	
				面積	区画	面積	区画
菖蒲南部	19～21	18.9	14.0	13.0	4	1.0	1
川越第二	19～21	19.3	15.7	15.7	8	0	0
騎西城南	20～22	19.6	16.0	11.3	4	4.7	2
白岡西部	22～25	15.7	13.6	(整備中)			
幸手中央	23～27	47.3	36.6				
合計		120.8	95.9	40.0	16	5.7	3

「白岡西部」（白岡瀬地区）と「幸手中央」は分譲予定面積である。

2 圏央道以北地域での産業地誘導の適用地域

関越自動車道、東北自動車道の各インターチェンジから概ね 5 km の範囲

国道 17 号（4 車線区域及びバイパス）から概ね 3 km の範囲

並走区間はバイパスのみ対象

秩父地域における国道 140 号及び国道 299 号から概ね 3 km の範囲

県道飯能寄居線（毛呂山町内から小川町内）から概ね 3 km の範囲

ただし、「田園都市産業ゾーン基本方針」の適用地域は除く

3 圏央道沿線地域の産業団地の分譲単価の状況

平方メートル当たり 4 ～ 6 万円台となっている。

団地名	分譲単価（円/㎡）	高速道路アクセス
菖蒲南部	52,000～62,500	圏央道白岡菖蒲 I C 隣接
川越第二	57,800～69,300	圏央道川島 I C 約 6 km
騎西城南	40,200～43,100	圏央道白岡菖蒲 I C 約 5 km

（参考）他県における圏央道、北関東自動車道沿線地域の主な産業団地の分譲単価の状況

県、県企業局、県開発公社が事業主体となっているもので分譲中のもの。

所在地	団地名	分譲単価（円/㎡）	高速道路アクセス	
茨城県	つくば市	筑波北部	39,800	圏央道つくば中央 I C 約 1.3 km
	坂東市	つくばハイテクパークいわい	37,400	圏央道の I C（整備中）約 4 km
	阿見町	阿見東部	30,800～33,200	圏央道阿見東 I C 約 2 km
	稲敷市	江戸崎	25,000	圏央道稲敷 I C 約 1.5 km
	ひたちなか市	常陸那珂	30,900～32,800	ひたちなか I C 約 0.5 km
	茨城町	茨城	28,700～29,600	茨城町西 I C 約 3 km
	茨城町	茨城中央（1 期地区）	25,500～31,200	茨城町西 I C を内包
栃木県	真岡市	大和田	16,000～17,600	真岡 I C 約 7 km
	惣社町他	惣社東	21,600～24,240	東北道栃木 I C 約 8 km
	壬生町	産業未来基地とちぎ中央	18,400～19,200	壬生 I C 約 7.5 km
群馬県	板倉町	板倉ニュータウン	19,700～22,700	東北道館林 I C 約 6 km
	邑楽町	鞍掛第三	25,500	東北道館林 I C 約 1.0 km
	太田市	太田リサーチパーク	29,800～31,400	太田桐生 I C 約 4.5 km
	太田市	太田沖野・上田島	26,800	太田桐生 I C 約 1.0 km
	伊勢崎市	伊勢崎・東	24,300	伊勢崎 I C 約 4 km

高速道路名がないものは北関東自動車道のインターチェンジである。

第3 決算の状況等

1 企業局所管事業会計決算の概要

(1) 決算規模

ア 平成23年度決算規模 591億4千万円（対前年度比233億4千万円減）

イ 主な増減

増加：工業用水道事業 5億6千万円

減少：水道用水供給事業 173億4千万円

地域整備事業 65億7千万円

ウ 概要

水道用水供給事業は建設改良費と企業債償還金が大幅に減少したことなどから、前年度に比べて決算規模が縮小した。

地域整備事業は前年度に比べて分譲面積が減少したため、決算規模が縮小した。

(表1) 決算規模の推移

(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	増減額 (H23-H22)	増減率 (H23/H22)
工業用水	2,458	2,525	3,085	560	22.2%
水道用水	61,962	70,012	52,677	17,335	24.8%
地域整備	22,702	9,944	3,378	6,566	66.0%
合計	87,122	82,481	59,140	23,341	28.3%

決算規模 = 総費用（税込み） - 減価償却費 + 資本的支出

(2) 職員数

ア 平成23年度末職員数 406人（対前年度比3人減）

イ 主な増減

増加：水道用水供給事業 1人

減少：工業用水道事業 3人

地域整備事業 1人

(表2) 職員数の推移

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	増減 (H23-H22)
工業用水	29	31	28	3
水道用水	344	341	342	1
地域整備	40	37	36	1
合計	413	409	406	3

(3) 建設投資

ア 平成 23 年度建設投資額 97 億円 (対前年度比 23 億 3 千万円減)

イ 主な増減

増加：地域整備事業 7 億 8 千万円

減少：水道用水供給事業 30 億 4 千万円

ウ 概要

水道用水供給事業会計では、浄水場設備の更新工事等の建設改良に係る経費が減少したことなどから 30 億 4 千万円の減少となった。

地域整備事業会計では、産業団地の造成事業費等が増加した。

(表 3) 建設投資額の推移

(単位：百万円)

	21 年度	22 年度	23 年度	増減額 (H23-H22)	増減率 (H23/H22)
工業用水	57	234	170	64	27.4%
水道用水	16,121	10,431	7,394	3,037	29.1%
地域整備	2,353	1,362	2,140	778	57.1%
合計	18,531	12,027	9,704	2,323	19.3%

(4) 企業債

ア 平成 23 年度企業債残高 1,655 億円 (対前年度比 137 億 6 千万円減)

イ 主な増減

減少：工業用水道事業 1 億 5 千万円

水道用水供給事業 136 億 1 千万円

(表 4) 企業債利率別残高

(単位：百万円)

利 率	企業債残高	構成比	内 訳		
			工業用水	水道用水	地域整備
2.0%未満	51,863	31.3%		51,863	
2.0%以上 2.5%未満	72,785	44.0%	433	72,352	
2.5%以上 3.0%未満	7,552	4.5%		7,552	
3.0%以上 3.5%未満	3,617	2.2%	144	3,473	
3.5%以上 4.0%未満	3,646	2.2%		3,646	
4.0%以上 4.5%未満					
4.5%以上 5.0%未満	17,209	10.4%	889	16,320	
5.0%以上 5.5%未満	6,229	3.8%	50	6,179	
5.5%以上 6.0%未満	2,601	1.6%	10	2,591	
6.0%以上					
合計	165,502	100.0%	1,526	163,976	0

(5) 施設の利用状況

水道用水供給事業会計では、水需要が低下傾向にあることから、施設利用率が低下しつつある。

(表 5) 施設利用状況の推移

		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	増減率 (H23/H22)
工 水	配水能力(千 m ³ /日)	253.0	253.0	253.0	0.0%
	平均配水量(千 m ³ /日)	122.3	122.5	118.5	3.3%
	施設利用率(%)	48.3	48.4	46.8	1.6
水 道	配水能力(千 m ³ /日)	2,665.0	2,665.0	2,665.0	0.0%
	平均給水量(千 m ³ /日)	1,799.1	1,787.0	1,783.6	0.2%
	施設利用率(%)	67.5	67.1	66.9	0.2

2 3 年度 - 2 2 年度

(6) 採算性

コスト削減に努めた結果、工業用水、水道用水ともに給水原価は下がった。

(表 6) 単価及び原価の推移

		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	増減 (H23-H22)
工 水	供給単価(円/m ³)	23.38	23.32	23.34	0.02
	給水原価(円/m ³)	17.32	19.11	18.95	0.16
	利ざや(円/m ³)	6.06	4.21	4.39	0.18
水 道	供給単価(円/m ³)	61.78	61.78	61.78	0
	給水原価(円/m ³)	60.83	59.98	59.06	0.92
	利ざや(円/m ³)	0.95	1.80	2.72	0.92

利ざや = 単価 - 原価

2 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市(草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部)の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の配水能力を有するが、平成23年度の平均契約水量は199,042m³/日、平均配水量は118,484m³/日であった。

これを前年度と比較すると、平均契約水量は2,219m³/日の減少、平均配水量は4,036m³/日の減少となった。平成23年度末現在の給水先事業所数は163か所で前年度末と同数である。

この結果、施設利用率は48.4%から46.8%へと1.6ポイント低下し、契約率は79.5%から78.7%へ0.8ポイント低下した。

(表1) 業務内容

区 分	21年度	22年度	23年度	$\frac{23年度}{22年度} \times 100$
浄水場施設数	2	2	2	100.0%
給水先事業所数(年度末)	165	163	163	100.0%
取水能力(m ³ /日)	260,064	260,064	260,064	100.0%
計画配水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	253,000	100.0%
現在配水能力(m ³ /日) b	253,000	253,000	253,000	100.0%
年間総配水量(千m ³)	46,647	44,720	43,365	97.0%
平均配水量(m ³ /日) c	122,319	122,520	118,484	96.7%
平均契約水量(m ³ /日) d	209,348	201,261	199,042	98.9%
1事業所当たり契約水量(m ³ /日)	1,269	1,235	1,221	98.9%
施設利用率 c/a × 100	48.3	48.4	46.8	1.6
c/b × 100	48.3	48.4	46.8	1.6
契約率 d/b × 100	82.7	79.5	78.7	0.8
給水収益(千円)	1,786,530	1,713,331	1,699,975	99.2%

23年度 - 22年度

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

営業収益は 1 8 億 2, 3 6 2 万余円で、予算額を 5, 8 6 7 万余円上回った。

営業外収益は 7, 6 5 7 万余円で、予算額に比較して 7 6 2 万余円の増となっている。これは主に受取利息の増によるものである。

営業費用は 1 3 億 8, 3 8 1 万余円で、9, 9 3 0 万余円の不要額を生じた。営業外費用は 1 億 1, 0 0 1 万余円となり、予算額を 1, 7 0 7 万余円下回った。

(表 2) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
事業収益	1,837,570,000	1,902,555,522	64,985,522
営業収益	1,764,944,000	1,823,622,619	58,678,619
営業外収益	68,948,000	76,571,901	7,623,901
特別利益	3,678,000	2,361,002	1,316,998

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
事業費	1,614,215,810	1,493,833,572	0	120,382,238
営業費用	1,483,127,810	1,383,819,934	0	99,307,876
営業外費用	127,087,000	110,013,638	0	17,073,362
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入のうち 2 1 億 4, 3 0 0 万円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出のうち長期貸付金 1 6 億 8, 8 0 0 万円は、水道用水供給事業会計へ貸し付けたものである。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	2,143,244,000	2,143,235,941	8,059
長期貸付金償還金	2,143,000,000	2,143,000,000	0
他会計補助金	232,000	224,000	8,000
固定資産売却代金	11,000	11,830	830
雑収入	1,000	111	889

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額
資本的支出	2,052,882,490	2,005,020,666	9,515,841	38,345,983
建設改良費	217,674,490	169,813,481	9,515,841	38,345,168
長期貸付金	1,688,000,000	1,688,000,000	0	0
企業債償還金	147,208,000	147,207,185	0	815

(3) 経営の状況

ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は18億1,579万余円、総費用は14億1,463万余円で、当年度の純利益は4億116万余円となり、前年度比1.7%の増加となった。

イ 営業損益について

営業収益は17億3,686万余円、営業費用は13億5,211万余円で、差引きの営業利益は3億8,475万余円となり、ほぼ前年度並みであった。

ウ 供給単価及び給水原価について

供給単価及び給水原価は(表4)のとおりであり、利ざや幅は拡大した。

(表4) 供給単価、給水原価の推移

(単位：円 / m³)

区 分	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	$\frac{23\text{年度}}{22\text{年度}} \times 100$
供給単価 a	23.38	23.32	23.34	100.1%
給水原価 b	17.32	19.11	18.95	99.2%
利ざや a - b	6.06	4.21	4.39	104.3%

供給単価 = 給水収益 / 年間契約水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 付帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間契約水量

(4) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 9 億 7 7 2 万余円は、前年度繰越利益剰余金 5 億 6 5 6 万余円に当年度純利益 4 億 1 1 6 万余円を加えたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 9 億 7 7 2 万余円は、減債積立金に 3, 6 3 7 万円、建設改良積立金に 8 億 7, 1 3 5 万余円をそれぞれ積み立てる案としている。

(5) 財政の状況

当年度末における財政状況は比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

資産では、投資が前年度に比べて 4 億 5, 5 0 0 万円減少し、6 6 億 3, 3 0 0 万円となった。これは水道用水供給事業への貸付である。

また、現金及び預金は前年度比 1 0 億 2, 9 6 0 万余円増の 8 3 億 6, 5 4 0 万余円となった。

また、企業債が 1 億 4, 7 2 0 万余円減少して 1 5 億 2, 5 8 9 万余円に、利益剰余金は前年度に比べ 2 億 5, 3 9 5 万余円増加して 6 2 億 8, 6 4 5 万余円となった。

(6) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は 7 2. 6 % で前年度に比べて低下し、固定負債構成比率も 7. 9 % と低下した。自己資本構成比率は 9 1. 6 % と前年度に比べて上昇した。

流動比率、酸性試験比率（当座比率）及び現金比率はそれぞれ6千パーセント台でほぼ前年度並みである。

イ 回転率

自己資本回転率は0.06、固定資産回転率は0.07と、いずれも前年度と同じである。

減価償却率は前年度に比べて0.05ポイント上昇して2.61%となった。

ウ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度と同じ、経常収支比率及び営業収支比率はほぼ前年度並みであり、いずれも100%を超えており、現時点での収益性は良好と判断できる。

エ 料金収入に対する比率

企業債の料金収入に対する比率は、前年度に比べ元金、利息ともに低下している。職員給与費についても、比率は若干低下した。

(表5) 経営指標

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	【参考】 全国平均値 (平成22年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	77.7%	75.7%	72.6%	90.1%
固定負債構成比率	9.1%	8.3%	7.9%	33.7%
自己資本構成比率	90.7%	91.4%	91.6%	65.1%
固定資産対長期資本比率	77.9%	76.0%	72.9%	91.2%
固定比率	85.5%	82.9%	79.2%	138.5%
流動比率	8478.4%	6667.7%	6484.4%	796.2%
酸性試験比率 (当座比率)	8449.1%	6645.3%	6470.4%	646.3%
現金比率	8267.9%	6524.9%	6345.0%	593.3%
回転率				
自己資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.09
固定資産回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.06
減価償却率	2.52%	2.56%	2.61%	2.76%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	1.83%	1.28%	1.28%	0.90%
経常収支比率	141.5%	127.5%	128.2%	118.2%
営業収支比率	144.0%	128.9%	129.2%	125.6%
利子負担率	4.2%	4.4%	4.1%	2.3%
企業債元金償還金対減価償却額比率	36.0%	51.7%	35.6%	84.5%
職員1人当たり営業収益 (千円)	62,771	56,382	62,031	80,259
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	564,983	519,132	565,935	867,312
料金収入 (給水収益) に対する比率				
企業債償還元金	8.4%	12.5%	8.7%	31.6%
企業債利息	4.5%	4.3%	3.7%	11.5%
企業債元利償還金	12.9%	16.8%	12.3%	43.1%
職員給与費	14.0%	14.8%	13.7%	12.4%

全国平均値：工業用水道事業の都道府県平均（「平成22年度地方公営企業年鑑」より）

(工水)別表1 比較損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
総収益 b+c+d a	1,922,429	1,830,178	1,815,791	100.0%	99.2%
営業収益 b	1,820,366	1,747,853	1,736,861	95.7%	99.4%
給水収益	1,786,530	1,713,331	1,699,975	93.6%	99.2%
受託工事収益	30,787	31,603	34,082	1.9%	107.8%
その他営業収益	3,049	2,919	2,804	0.2%	96.1%
営業外収益 c	97,177	82,325	76,569	4.2%	93.0%
受取利息及び配当金	95,811	78,924	73,458	4.0%	93.1%
受託工事収益					
国庫補助金					
都道府県補助金					
他会計補助金		2,213	1,852	0.1%	83.7%
雑収益	1,366	1,188	1,259	0.1%	105.9%
特別利益 d	4,886		2,361	0.1%	皆増
固定資産売却益	3,448		2,361	0.1%	皆増
過年度損益修正益					
その他特別利益	1,438				
総費用 f+g+h e	1,355,310	1,435,843	1,414,630	100.0%	98.5%
営業費用 f	1,273,764	1,362,860	1,352,110	95.6%	99.2%
原水及び浄水費	462,230	475,214	448,740	31.8%	94.4%
配水及び給水費	265,322	329,303	340,196	24.0%	103.3%
受託工事費	30,883	31,696	34,181	2.4%	107.8%
業務費					
総係費	94,452	98,279	108,751	7.7%	110.7%
減価償却費	416,890	414,327	413,530	29.2%	99.8%
資産減耗費	3,987	14,041	6,712	0.5%	47.8%
その他営業費用					
営業外費用 g	81,546	72,983	62,520	4.4%	85.7%
支払利息	79,613	72,971	62,509	4.4%	85.7%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
雑支出	1,933	12	11	0.0%	91.7%
特別損失 h					
過年度損益修正損					
その他特別損失					
営業利益 b-f	546,602	384,993	384,751		99.9%
経常利益 (b+c)-(f+g)	562,233	394,335	398,800		101.1%
当年度純利益 a-e	567,119	394,335	401,161		101.7%
前年度繰越利益剰余金	495,106	502,225	506,561		100.9%
当年度未処分利益剰余金	1,062,225	896,560	907,722		101.2%

(工水)別表2 費用構成表

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比 (H23/H22)
金 額	職員給与費	249,537	253,327	232,950	92.0%
	委託料	373,287	463,420	442,525	95.5%
	修繕費	86,826	88,779	129,122	145.4%
	動力費	36,492	29,952	35,198	117.5%
	薬品費	7,680	5,943	6,732	113.3%
	減価償却費	416,890	414,327	413,530	99.8%
	支払利息	79,612	72,971	62,509	85.7%
	その他	73,338	75,428	57,883	76.7%
	費用合計	1,323,662	1,404,147	1,380,449	98.3%
	受託工事費	30,883	31,696	34,181	107.8%
	不用品売却原価	765			
	経常費用	1,355,310	1,435,843	1,414,630	98.5%
	構 成 比	職員給与費	18.8%	18.0%	16.8%
委託料		28.2%	33.0%	32.1%	
修繕費		6.6%	6.3%	9.4%	
動力費		2.8%	2.1%	2.5%	
薬品費		0.6%	0.4%	0.5%	
減価償却費		31.5%	29.5%	30.0%	
支払利息		6.0%	5.2%	4.5%	
その他		5.5%	5.5%	4.2%	
費用合計		100.0%	100.0%	100.0%	
契約水量 1m ³ 当りの金額 (円)	職員給与費	3.27	3.45	3.20	
	委託料	4.89	6.31	6.07	
	修繕費	1.14	1.21	1.77	
	動力費	0.48	0.41	0.48	
	薬品費	0.10	0.08	0.09	
	減価償却費	5.46	5.64	5.68	
	支払利息	1.04	0.99	0.86	
	その他	0.94	1.02	0.80	
	費用合計	17.32	19.11	18.95	
職 員 数 (人)		29	31	28	

(工水)別表3 比較貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)	
資 産	固定資産	23,921,684	23,392,216	22,680,281	72.6%	97.0%
	有形固定資産	16,384,513	16,093,082	15,846,185	50.7%	98.5%
	土地	444,240	444,240	444,228	1.4%	100.0%
	建物	501,956	492,246	482,886	1.5%	98.1%
	構築物	11,970,365	11,774,384	11,554,689	37.0%	98.1%
	機械及び装置	3,418,987	3,297,141	3,190,324	10.2%	96.8%
	車両運搬具	57	57	57	0.0%	100.0%
	船舶	8	8	8	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	18,057	14,713	11,035	0.0%	75.0%
	建設仮勘定	30,843	70,293	162,958	0.5%	231.8%
	無形固定資産	221,171	211,134	201,096	0.6%	95.2%
	ダム使用権	112,615	106,558	100,501	0.3%	94.3%
	水利権	87,581	83,866	80,150	0.3%	95.6%
	地上権	7,149	6,884	6,619	0.0%	96.2%
	施設利用権	12,884	12,884	12,884	0.1%	100.0%
	電話加入権	942	942	942	0.0%	100.0%
	投資	7,316,000	7,088,000	6,633,000	21.2%	93.6%
	長期貸付金	7,316,000	7,088,000	6,633,000	21.2%	93.6%
	年賦未収金					
	流動資産	6,876,458	7,496,242	8,549,120	27.4%	114.0%
現金及び預金	6,705,745	7,335,801	8,365,407	26.8%	114.0%	
未収金	147,014	135,340	165,313	0.5%	122.1%	
貯蔵品	10,199	10,601	9,900	0.0%	93.4%	
その他	13,500	14,500	8,500	0.0%	58.6%	
繰延勘定						
資 産 合 計	30,798,142	30,888,458	31,229,401	100.0%	101.1%	
負 債	固定負債	904,836	880,266	950,453	3.1%	108.0%
	引当金	904,836	880,266	950,453	3.1%	108.0%
	退職給与引当金	276,983	255,648	276,541	0.9%	108.2%
	修繕引当金	627,853	624,618	673,912	2.2%	107.9%
	その他					
	流動負債	81,106	112,427	131,842	0.5%	117.3%
	一時借入金					
	未払金	65,127	94,552	115,769	0.4%	122.4%
	前受金	1,212	1,212	0	0.0%	皆減
	その他	14,767	16,663	16,073	0.1%	96.5%
負 債 合 計	985,942	992,693	1,082,295	3.6%	109.0%	
資 本	資本金	10,065,367	10,060,495	10,060,495	32.2%	100.0%
	自己資本金	8,177,996	8,387,394	8,534,601	27.3%	101.8%
	繰入資本金	625	625	625	0.0%	100.0%
	組入資本金(造成資本金)	8,177,371	8,386,769	8,533,976	27.3%	101.8%
	借入資本金	1,887,371	1,673,101	1,525,894	4.9%	91.2%
	企業債	1,887,371	1,673,101	1,525,894	4.9%	91.2%
	他会計借入金					
	剰余金	19,746,833	19,835,270	20,086,611	64.2%	101.3%
	資本剰余金	13,899,267	13,802,766	13,800,154	44.2%	100.0%
	国庫補助金	9,845,877	9,749,236	9,744,916	31.2%	100.0%
	他会計補助金	3,629,348	3,629,488	3,629,712	11.6%	100.0%
	工事負担金	91,488	91,488	91,488	0.3%	100.0%
	再評価積立金					
	その他	332,554	332,554	334,037	1.1%	100.4%
	利益剰余金	5,847,566	6,032,504	6,286,458	20.0%	104.2%
	減債積立金	896,129	1,246,731	1,489,524	4.8%	119.5%
	利益積立金	604,212	604,212	604,212	1.9%	100.0%
建設改良積立金	3,285,000	3,285,000	3,285,000	10.4%	100.0%	
その他積立金						
当年度未処分利益剰余金	1,062,225	896,560	907,722	2.9%	101.2%	
うち当年度純利益	567,119	394,335	401,161	1.3%	101.7%	
資 本 合 計	29,812,200	29,895,765	30,147,106	96.4%	100.8%	
負 債 ・ 資 本 合 計	30,798,142	30,888,458	31,229,401	100.0%	101.1%	

(工水)別表4 資本的収支

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
資本的収入	企業債					
	建設改良のための企業債					
	その他					
	他会計出資金					
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金	0	140	224	0.0%	160.0%
	固定資産売却代金	376	0	12	0.0%	皆増
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	長期貸付金償還金	799,000	1,207,000	2,143,000	100.0%	177.5%
	その他					
資本的収入合計 a	799,376	1,207,140	2,143,236	100.0%	177.5%	
資本的支出	建設改良費	57,176	233,651	169,814	8.5%	72.7%
	企業債償還金	150,172	214,270	147,207	7.3%	68.7%
	建設改良のための企業債償還金	150,172	214,270	147,207	7.3%	68.7%
	その他					
	他会計からの長期借入金返還金					
	長期貸付金	1,224,000	979,000	1,688,000	84.2%	172.4%
	その他					
資本的支出合計 b	1,431,348	1,426,921	2,005,021	100.0%	140.5%	
差引	差額		0	138,215		皆増
	不足額() a - b c	631,972	219,781	0		皆減
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	36,198	0			
	当年度分損益勘定留保資金	388,879	0			
	繰越利益剰余金処分数額					
	当年度利益剰余金処分数額					
	積立金取りくずし額	204,172	209,398	0		皆減
	繰越工事資金					
	その他	2,723	10,383	0		皆減
補てん財源合計 d	631,972	219,781	0		皆減	
補てん財源不足額() c - d	0	0	0			
建設改良費の財源内訳	企業債					
	政府資金					
	地方公共団体金融機構資金					
	その他					
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金					
その他	57,176	233,651	169,814	100.0%	72.7%	

3 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

平成23年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体(58市町)に対し、651,027千m³を給水した。

平成23年度の年間総有収水量は649,758千m³となり、前年度に比べ711千m³、0.1%減少した。

(表1) 施設及び業務の概況

区 分	21年度	22年度	23年度	23年度	
				22年度 ×100	
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日			-	
供用開始年月日	昭和43年4月2日			-	
法適用年月日	昭和39年9月1日			-	
施 設	行政区域内人口(人)	7,138,342	7,156,502	7,162,744	100.1%
	計画給水人口(人)	7,166,800	7,166,800	7,166,800	100.0%
	現在給水人口(人)	7,114,304	7,132,019	7,140,076	100.1%
	水 源 種 類	ダ ム 等			-
	水 利 権(m ³ /日)	2,260,828	2,260,828	2,260,224	100.0%
	配 水 能 力(m ³ /日)	2,665,000	2,665,000	2,665,000	100.0%
	導水管延長(km)	19.46	19.46	19.46	100.0%
	送水管延長(km)	754.91	764.22	764.22	100.0%
	浄水場設置数	5	5	5	100.0%
	配水池設置数	49	49	49	100.0%
業 務	年間総配水量(千m ³)	656,655	652,252	651,027	99.8%
	一日平均配水量(m ³)	1,799,055	1,786,992	1,778,762	99.5%
	一日最大配水量(m ³)	1,890,820	1,877,930	1,897,460	101.0%
	1人1日最大配水量(ℓ)	266	263	265	100.8%
	年間総有収水量(千m ³)	655,420	650,469	649,758	99.9%
	一日平均有収水量(m ³)	1,795,672	1,782,108	1,775,295	99.6%
	1人1日平均有収水量(ℓ)	252	249	249	100.0%

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

営業収益は422億3,886万余円で、給水収益が見込みを下回ったことから予算額に比して10億446万余円の減となった。営業外収益は8億3,072万余円で、予算額に比較して3,225万余円の増となった。

営業費用は324億8,383万余円で、委託費等が見込みを下回ったため5億5,077万余円の不用額を生じた。営業外費用は74億7,012万余円で、予算額を2億8,662万余円下回った。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円)	
区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	44,041,804,000	43,069,589,658	972,214,342
営業収益	43,243,327,000	42,238,860,491	1,004,466,509
営業外収益	798,476,000	830,729,167	32,253,167
特別利益	1,000	0	1,000

支 出

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額
事業費	41,025,924,240	39,953,959,783	194,565,000	877,399,457
営業費用	33,229,175,240	32,483,839,512	194,565,000	550,770,728
営業外費用	7,756,748,000	7,470,120,271	0	286,627,729
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

他会計からの長期借入金16億8,800万円は、財政融資資金の繰上償還の財源に充てるために工業用水道事業会計から借入れたものである。

資本的支出のうち機構負担年賦金は48億1,122万余円で、水資源機構に対して建設事業に係る負担金を割賦払いするものである。

なお、資本的収入額104億6,188万余円と資本的支出額311億9,829万余円との差額207億3,640万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億6,075万余円、減債積立金21億6,000万円、過年度分損益勘定留保資金86億4,179万余円、当年度分損益勘定留保資金94億7,385万余円で補てんされている。(別表4：資本的収支)

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	10,553,640,000	10,461,887,635	91,752,365
建設補助金	1,469,157,000	1,378,565,333	90,591,667
企業債	3,179,000,000	3,177,000,000	2,000,000
他会計出資金	3,944,444,000	3,944,444,000	0
他会計補助金	206,390,000	206,359,962	30,038
他会計からの長期借入金	1,688,000,000	1,688,000,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000
雑収入	66,648,000	67,518,340	870,340

支出

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額
資本的支出	32,182,727,878	31,198,291,531	599,762,277	384,674,070
建設改良費	8,318,575,428	7,393,794,372	599,762,277	325,018,779
企業債償還金	16,824,546,000	16,788,082,049	0	36,463,951
他会計からの長期借入金償還金	2,143,000,000	2,143,000,000	0	0
機構負担年賦金	4,811,227,000	4,811,225,585	0	1,415
予備費	23,188,450	0	0	23,188,450
過年度国庫補助金返還金	62,191,000	62,189,525	0	1,475

(3) 経営の状況

ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は410億5,822万余円、総費用は384億1,127万余円で当年度の純利益は26億4,694万余円となった。前年度と比較すると4億7,851万余円(22.1%)増加した。これは、主に支払利息が13億5,263万余円(17.5%)減少したことによる。

イ 営業損益について

営業収益は402億2,768万余円、営業費用は320億1,970万余円で、差引き営業利益は82億797万余円となった。

前年度と比べて7億4,675万余円(8.3%)の減となったが、これは営業費用が5億7,230万余円増となったこと等による。

ウ 供給単価及び給水原価について

供給単価及び給水原価は（表４）のとおりである。

給水原価は下がり、利ざや幅は拡大した。

（表４）供給単価、給水原価の推移

（単位：円／ｍ³）

区 分	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	$\frac{23\text{年度}}{22\text{年度}} \times 100$
供給単価 a	61.78	61.78	61.78	100.0%
給水原価 b	60.83	59.98	59.06	98.5%
利ざや a-b	0.95	1.80	2.72	

供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 付帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間総有収水量

（４）剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金４億４，４７１万余円は、前年度繰越利益剰余金２億２億９，７７７万余円に当年度純利益２億４，６９４万余円を加えたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金４億４，４７１余円は、全額を減債積立金へ積み立てる案としている。

（５）財政の状況

当年度末における財政状況は比較貸借対照表（別表３）のとおりである。

資産総額は６，９６２億６，８７２万余円で、前年度に比べて８億３，６０２万余円（１．２％）減少した。

また、負債は１，０７２億２，２９２万余円と前年度に比べて２億８億７，５４０万余円（２．６％）減少し、資本は５，８９０億４，５７９万余円で前年度に比べて５億８億６，０６２万余円（１．０％）減少した。

ア 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第１７条の２の規定に基づき、「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」及び「埼玉県水道用水供給事業会計補助金交付要綱」で定められた一般会計繰出基準に基づき、予算の範囲内において交付されている。繰入れの状況は（表５）のとおりである。

(表5) 繰入金の推移

(単位:千円)

	21年度		22年度		23年度		増減額 (H23-H22)	
	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入
繰入額	953,165	6,158,252	926,626	4,279,887	786,677	4,150,804	139,949	129,083
繰入率	2.2%	35.5%	2.1%	16.6%	1.8%	39.7%		

繰入率は収益的収入又は資本的収入に対する繰入金の比率を表す。

(6) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は(表6)のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は前年度と比べて0.4ポイント低下し96.1%となり、固定負債構成比率は2.1ポイント低下して38.7%となった。

自己資本構成比率は1.9ポイント上昇して60.8%となった。

流動比率、酸性試験比率(当座比率)及び現金比率はいずれも低下して、700~800%程度となっている。

イ 回転率

自己資本回転率は0.10、固定資産回転率は0.06と、いずれも前年度と同じである。

減価償却率は前年度に比べて0.12ポイント上昇し3.25%である。

ウ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度に比べて0.07ポイント上昇して0.38%となった。

経常収支比率は前年度に比べて1.4ポイント上昇して106.9%となり、営業収支比率は前年度に比べて2.9ポイント低下して125.7%となった。

エ 料金収入に対する比率

企業債の料金収入に対する比率は、大規模な繰上償還を実施した前年度に比べ、元金、利息ともに低下している。

職員給与費については、前年度に比べ退職給与引当金が増加したため、料金収入に対する比率は上昇した。

(表6) 経営指標

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	【参考】 全国平均値 (平成22年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	96.5%	96.5%	96.1%	91.0%
固定負債構成比率	42.6%	40.8%	38.7%	31.5%
自己資本構成比率	57.0%	58.9%	60.8%	66.7%
固定資産対長期資本比率	96.9%	96.8%	96.5%	92.6%
固定比率	169.2%	164.0%	158.1%	136.3%
流動比率	820.7%	1172.8%	799.7%	519.9%
酸性試験比率(当座比率)	809.2%	1155.4%	785.4%	444.1%
現金比率	694.5%	982.4%	683.9%	380.8%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.10	0.10	0.10	0.14
固定資産回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.10
減価償却率	3.10%	3.13%	3.25%	3.27%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	0.23%	0.31%	0.38%	0.92%
経常収支比率	106.7%	105.5%	106.9%	110.4%
営業収支比率	131.6%	128.6%	125.7%	117.7%
利子負担率	4.3%	4.2%	3.7%	2.7%
企業債元金償還金対減価償却額比率	83.7%	161.6%	81.7%	74.4%
職員1人当たり営業収益(千円)	117,849	118,481	117,625	68,939
職員1人当たり有形固定資産(千円)	1,306,307	1,311,599	1,290,663	534,175
料金収入(給水収益)に対する比率				
企業債償還元金	37.5%	73.5%	37.6%	23.1%
企業債利息	12.9%	12.4%	9.6%	9.0%
企業債元利償還金	50.4%	85.8%	47.2%	32.1%
職員給与費	7.6%	7.6%	7.9%	13.8%

※ 全国平均値:水道事業の都道府県平均(「平成22年度地方公営企業年鑑」より)

(水道)別表1 比較損益計算書

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
総収益 b+c+d a	41,549,986	41,363,202	41,058,221	100.0%	99.3%
営業収益 b	40,539,936	40,402,141	40,227,686	98.0%	99.6%
給水収益	40,493,335	40,186,927	40,145,948	97.8%	99.9%
受託工事収益	12,669	177,797	36,883	0.1%	20.7%
その他営業収益	33,932	37,417	44,855	0.1%	119.9%
営業外収益 c	1,010,050	961,061	830,535	2.0%	86.4%
受取利息及び配当金	39,137	23,388	29,910	0.1%	127.9%
受託工事収益					
国庫補助金					
都道府県補助金					
他会計補助金	953,165	926,626	786,677	1.9%	84.9%
雑収益	17,748	11,047	13,948	0.0%	126.3%
特別利益 d					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
その他特別利益					
総費用 f+g+h e	39,885,249	39,194,767	38,411,276	100.0%	98.0%
営業費用 f	31,573,684	31,447,407	32,019,707	83.4%	101.8%
原水及び浄水費	7,165,122	6,818,182	7,382,850	19.2%	108.3%
配水及び給水費	3,840,579	4,317,150	4,412,307	11.5%	102.2%
受託工事費	12,709	178,299	36,996	0.1%	20.7%
業務費					
総係費	1,307,128	1,382,121	1,587,472	4.2%	114.9%
減価償却費	18,595,804	18,275,304	18,475,163	48.1%	101.1%
資産減耗費	652,342	476,351	124,919	0.3%	26.2%
その他営業費用					
営業外費用 g	8,311,565	7,747,360	6,391,569	16.6%	82.5%
支払利息	8,300,615	7,743,807	6,391,174	16.6%	82.5%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
雑支出	10,950	3,553	395	0.0%	11.1%
特別損失 h					
過年度損益修正損					
その他特別損失					
営業利益 b-f	8,966,252	8,954,734	8,207,979		91.7%
経常利益 (b+c)-(f+g)	1,664,737	2,168,435	2,646,945		122.1%
当年度純利益 a-e	1,664,737	2,168,435	2,646,945		122.1%
前年度繰越利益剰余金	2,284,599	2,289,336	2,297,771		100.4%
当年度未処分利益剰余金	3,949,336	4,457,771	4,944,716		110.9%

(水道)別表2 費用構成表

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比 (H23/H22)
金 額	職員給与費	3,064,909	3,035,130	3,160,569	104.1%
	委託料	1,626,062	1,721,702	1,987,998	115.5%
	修繕費	1,279,284	1,799,687	1,800,703	100.1%
	動力費	2,378,324	2,448,054	2,643,301	108.0%
	薬品費	609,428	545,935	968,408	177.4%
	減価償却費	18,595,804	18,275,304	18,475,163	101.1%
	支払利息	8,300,616	7,743,807	6,391,174	82.5%
	その他	4,018,114	3,446,849	2,946,964	85.5%
	費用合計	39,872,541	39,016,468	38,374,280	98.4%
構 成 比	職員給与費	7.7%	7.8%	8.2%	
	委託料	4.1%	4.4%	5.2%	
	修繕費	3.2%	4.6%	4.7%	
	動力費	6.0%	6.3%	6.9%	
	薬品費	1.5%	1.4%	2.5%	
	減価償却費	46.6%	46.8%	48.1%	
	支払利息	20.8%	19.9%	16.7%	
	その他	10.1%	8.8%	7.7%	
	費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
有収水量 1m ³ 当 たりの 金額 (円)	職員給与費	4.68	4.67	4.86	
	委託料	2.48	2.65	3.06	
	修繕費	1.95	2.77	2.77	
	動力費	3.63	3.76	4.07	
	薬品費	0.93	0.84	1.49	
	減価償却費	28.37	28.09	28.43	
	支払利息	12.66	11.90	9.84	
	その他	6.14	5.30	4.54	
	費用合計	60.84	59.98	59.06	
職 員 数 (人)		344	341	342	

(水道)別表3 比較貸借対照表

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
固定資産	689,717,611	680,586,388	668,837,084	96.1%	98.3%
有形固定資産	449,369,690	447,255,095	441,406,894	63.4%	98.7%
土地	35,849,060	35,744,688	35,744,688	5.1%	100.0%
建物	27,177,817	26,577,838	25,725,215	3.7%	96.8%
構築物	253,731,380	247,604,217	241,607,655	34.7%	97.6%
機械及び装置	55,628,133	57,954,663	55,444,840	8.0%	95.7%
車両運搬具	35,919	33,286	22,933	0.0%	68.9%
船舶	163	163	163	0.0%	100.0%
工具、器具及び備品	276,294	268,555	287,944	0.0%	107.2%
建設仮勘定	76,670,924	79,071,685	82,573,456	11.9%	104.4%
その他					
無形固定資産	240,227,553	233,210,925	227,309,822	32.7%	97.5%
ダム使用権	162,258,639	159,078,783	157,073,691	22.6%	98.7%
水利権	76,174,138	72,477,522	68,780,906	9.9%	94.9%
地上権	17,501	17,410	17,248	0.0%	99.1%
施設利用権	1,766,434	1,626,733	1,427,500	0.2%	87.8%
電話加入権	10,841	10,477	10,477	0.0%	100.0%
投資	120,368	120,368	120,368	0.0%	100.0%
出資金	120,368	120,368	120,368	0.0%	100.0%
流動資産	25,115,866	24,418,367	27,431,643	3.9%	112.3%
現金及び預金	21,252,924	20,454,576	23,458,262	3.4%	114.7%
未収金	3,510,114	3,600,514	3,481,673	0.5%	96.7%
貯蔵品	167,828	163,945	230,748	0.0%	140.7%
その他	185,000	199,332	260,960	0.0%	130.9%
繰延勘定					
資産合計	714,833,477	705,004,755	696,268,727	100.0%	98.8%
固定負債	113,828,791	108,016,299	103,792,749	14.9%	96.1%
引当金	7,232,152	7,812,816	8,510,818	1.2%	108.9%
退職給与引当金	2,155,535	2,413,542	2,936,716	0.4%	121.7%
修繕引当金	5,076,617	5,399,274	5,574,102	0.8%	103.2%
他会計借入金	4,792,000	4,879,500	4,740,000	0.7%	97.1%
機構負担年賦金	98,838,778	92,522,138	87,908,114	12.6%	95.0%
施設購入年賦金	2,965,861	2,801,845	2,633,817	0.4%	94.0%
流動負債	3,060,198	2,082,037	3,430,180	0.5%	164.8%
一時借入金					
未払金	2,784,441	1,824,852	3,129,344	0.5%	171.5%
その他	275,757	257,185	300,836	0.0%	117.0%
負債合計	116,888,989	110,098,336	107,222,929	15.4%	97.4%
資本金	363,297,837	358,485,121	350,662,984	50.4%	97.8%
自己資本金	172,950,173	178,689,096	184,793,541	26.5%	103.4%
固有資本金	770	770	770	0.0%	100.0%
再評価組入資本金					
繰入資本金	138,670,403	142,749,326	146,693,771	21.1%	102.8%
組入資本金	34,279,000	35,939,000	38,099,000	5.5%	106.0%
借入資本金	190,347,664	179,796,025	165,869,443	23.9%	92.3%
企業債	187,823,664	177,587,525	163,976,443	23.6%	92.3%
他会計借入金	2,524,000	2,208,500	1,893,000	0.3%	85.7%
剰余金	234,646,651	236,421,298	238,382,814	34.2%	100.8%
資本剰余金	229,437,315	230,703,527	232,178,098	33.3%	100.6%
国庫補助金	185,623,320	186,688,569	187,956,780	27.0%	100.7%
他会計補助金	43,198,543	43,399,506	43,605,866	6.2%	100.5%
工事負担金	568,673	568,673	568,673	0.1%	100.0%
再評価積立金					
その他	46,779	46,779	46,779	0.0%	100.0%
利益剰余金	5,209,336	5,717,771	6,204,716	0.9%	108.5%
減債積立金					
利益積立金	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.2%	100.0%
建設改良積立金					
その他積立金					
当年度未処分利益剰余金	3,949,336	4,457,771	4,944,716	0.7%	110.9%
うち当年度純利益	1,664,737	2,168,435	2,646,945	0.4%	122.1%
資本合計	597,944,488	594,906,419	589,045,798	84.6%	99.0%
負債・資本合計	714,833,477	705,004,755	696,268,727	100.0%	98.8%

(水道)別表4 資本的収支

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
資 本 的 収 入	企業債	6,451,000	19,293,400	3,177,000	30.4%	16.5%
	建設改良のための企業債	6,451,000	19,293,400	3,177,000	30.4%	16.5%
	その他					
	他会計出資金	5,965,098	4,078,924	3,944,444	37.7%	96.7%
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金	193,155	200,963	206,360	2.0%	102.7%
	固定資産売却代金	8,345				
	国庫補助金	3,510,599	1,306,256	1,378,565	13.2%	105.5%
	他会計長期借入金	1,224,000	979,000	1,688,000	16.1%	172.4%
工事負担金						
その他	284	151	67,519	0.6%	44714.6%	
資本的収入合計 a		17,352,481	25,858,694	10,461,888	100.0%	40.5%
資 本 的 支 出	建設改良費	16,121,427	10,431,496	7,393,794	23.7%	70.9%
	出資金					
	企業債償還金	15,572,600	29,529,539	16,788,082	53.8%	56.9%
	建設改良のための企業債償還金	15,572,600	29,529,539	15,090,714	48.4%	51.1%
	その他			1,697,368	5.4%	皆増
	他会計からの長期借入金返還金	799,000	1,207,000	2,143,000	6.9%	177.5%
	長期貸付金					
	機構負担年賦金	6,890,758	6,511,732	4,811,226	15.4%	73.9%
	過年度国庫補助金返還金			62,190	0.2%	皆増
資本的支出合計 b		39,383,785	47,679,767	31,198,292	100.0%	65.4%
差 引	差額					
	不足額 () a - b c	22,031,304	21,821,073	20,736,404		95.0%
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	10,381,693	9,446,353	8,641,798	41.7%	91.5%
	当年度分損益勘定留保資金	9,812,366	10,111,837	9,473,855	45.7%	93.7%
	繰越利益剰余金処分額					
	当年度利益剰余金処分額					
	積立金取りくずし額	1,100,000	1,660,000	2,160,000	10.4%	130.1%
	繰越工事資金					
	その他	737,245	602,883	460,751	2.2%	76.4%
補てん財源合計 d		22,031,304	21,821,073	20,736,404	100.0%	95.0%
補てん財源不足額 () c - d		0	0	0		
建設改良費 の財源内訳	企業債	6,451,000	5,175,000	3,177,000	43.0%	61.4%
	政府資金	2,481,000	1,073,000	660,200	8.9%	61.5%
	地方公共団体金融機構資金	3,970,000	4,102,000	2,516,800	34.1%	61.4%
	その他					
	国庫補助金	3,510,599	1,306,156	1,378,565	18.6%	105.5%
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金	3,270,774	1,346,818	1,081,538	14.6%	80.3%
その他	2,889,054	2,603,522	1,756,691	23.8%	67.5%	

4 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

企業局は宅地造成事業として内陸型工業用地等造成事業を実施しており、平成23年度は妻沼西部工業団地2区画の分譲を行い、秩父みどりが丘工業団地等の4団地において30区画の賃貸を行った。

事業資産売却収益は4億8,861万余円、事業資産貸付収益は9億1,071万余円であった。これを前年度と比較すると、事業資産売却収益は53億7,627万余円の減、事業資産貸付収益は684万余円の増であった。

また、平成23年度において、白岡瀬地区産業団地の造成工事を実施したほか、幸手中央地区について用地測量、実施設計等を実施した。さらに杉戸町大字屏風外地内について詳細可能性調査を実施した。

この他、観光施設事業として企業局は熊谷市に18ホールのゴルフ場施設を保有し、これを株式会社さいたまリバーフロンティアに賃貸している。ゴルフ場の管理運営は同社が行っている。

なお、企業局は株式会社さいたまリバーフロンティアに58,000千円(出資比率44.6%)を出資しており、同社は県の指定出資法人となっている。

(表1) 既存産業団地の処分概況

区 分		21年度	22年度	23年度	$\frac{23年度}{22年度} \times 100$
分譲	分譲面積 (m ²)	267,541.72	133,492.32	17,228.02	12.9%
	分譲収入 (千円)	17,197,208	5,864,888	488,616	8.3%
賃貸	賃貸面積 (m ²)	682,207.42	697,636.97	711,843.87	102.0%
	賃貸収入 (千円)	913,335	903,872	910,717	100.8%

(表2) 圏央道沿線産業団地

(単位: ha)

区 分	事業期間	施行面積	分譲面積
菖蒲南部産業団地	H19～H21	18.9	14.0
川越第二産業団地	H19～H21	19.3	15.7
騎西城南産業団地	H20～H22	19.6	16.0
白岡瀬(西部)地区産業団地	H22～H25	15.7	13.6
幸手中央地区産業団地	H23～H27	47.3	36.6

「白岡瀬(西部)地区」と「幸手中央地区」は分譲予定面積である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

営業収益は14億6,945万余円で、予算額を93万余円上回った。営業外収益は1億8,494万余円で、予算額を8,110万余円上回った。

営業費用は12億3,003万余円で、4,925万余円の不要額を生じた。

営業外費用は298万余円であり、予算額を19万余円下回った。

(表3) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
事業収益	1,939,432,000	2,021,476,815	82,044,815
営業収益	1,468,522,000	1,469,458,626	936,626
営業外収益	103,839,000	184,945,373	81,106,373
特別利益	367,071,000	367,072,816	1,816

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	1,302,473,000	1,233,018,905	69,454,095
営業費用	1,279,296,000	1,230,036,404	49,259,596
営業外費用	3,176,000	2,982,501	193,499
特別損失	1,000	0	1,000
予備費	20,000,000	0	20,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入のうち29億9,839万余円は、一般会計への長期貸付金の償還金である。平成23年度は新規貸付を行わなかったため、貸付残高は合計で230億4,157万余円となった。

資本的支出のうち建設改良費は21億4,031万余円で、白岡瀬地区産業団地等の整備事業費である。翌年度繰越額61億6,065万余円は、同産業団地等に係る継続費逡次繰越である。

建設準備費は杉戸町大字屏風外地内についての調査費である。

(表4) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資本的収入	3,127,518,000	3,127,410,711	107,289
長期貸付金償還金	2,998,390,000	2,998,390,042	42
他会計補助金	5,204,000	5,056,978	147,022
雑収入	1,000	40,563	39,563
固定資産売却代金	123,923,000	123,923,128	128

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	8,562,594,331	2,162,790,145	6,160,652,266	239,151,920
建設改良費	8,302,033,331	2,140,310,065	6,160,652,266	1,071,000
建設準備費	60,561,000	22,480,080	0	38,080,920
予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

(3) 経営の状況

平成23年度の経営成績は比較損益計算書(別表1)のとおりである。

当年度は分譲が妻沼西部工業団地の2区画にとどまったことから、純利益、営業利益ともに前年度を下回った。

ア 純損益について

総収益は20億1,828万余円、総費用は12億2,995万余円で、当年度の純利益は7億8,832万余円を確保した。

イ 営業損益について

営業収益は14億6,627万余円、営業費用は12億2,903万余円で、差引き営業利益は2億3,724万余円であった。

(4) 欠損金の状況

ア 未処理欠損金

当年度未処理欠損金69億151万余円は、前年度繰越欠損金76億8,984万余円から当年度純利益7億8,832万余円を差引いたものである。

イ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金は全額を翌年度に繰り越すこととしている。

(5) 財政の状況

当年度末における財政状況は比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

一般会計への貸付230億4,157万余円、現金及び預金413億6,208万余円等の資産を保有している。

未処理欠損金69億151万余円があるものの、企業債等の借入れはなく財政状況は良好な水準にある。

(6) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は（表5）のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は前年度に比べて4.2ポイント低下して37.6%、自己資本構成比率は前年度と同じ98.7%であった。

前年度末に比べ未収金が減少したため、流動比率、酸性試験比率（当座比率）及び現金比率は増加し、いずれも4千パーセント台となっている。

イ 回転率

前年度に比べて営業収益が減少したため、自己資本回転率は0.01、固定資産回転率は0.05といずれも低下した。

減価償却率は前年度と変化はない。

ウ 損益に関する各種比率

前年度に比べて経常利益が減少したため、総資本利益率は前年度に比べて2.9ポイント低下して0.4%となった。

また、営業収益も低下したため、経常収支比率、営業収支比率ともに低下してそれぞれ134.2%、119.3%となった。

職員1人当たり営業収益も、前年度1億8,536万余円から4,073万余円に減少した。

(表5) 経営指標

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産及び資本構成比率			
固定資産構成比率	41.9%	41.8%	37.6%
固定負債構成比率	0.4%	0.4%	0.5%
自己資本構成比率	98.4%	98.7%	98.7%
固定資産対長期資本比率	26.0%	27.0%	23.9%
固定比率	26.1%	27.1%	24.0%
流動比率	2845.8%	4078.8%	4605.8%
酸性試験比率(当座比率)	2828.3%	4060.0%	4589.3%
現金比率	2142.8%	3588.7%	4522.4%
回転率			
自己資本回転率(回)	0.19	0.07	0.01
固定資産回転率(回)	0.78	0.25	0.05
減価償却率	1.3%	1.3%	1.3%
損益に関する各種比率			
総資本利益率	10.1%	3.3%	0.4%
経常収支比率	222.3%	196.4%	134.2%
営業収支比率	220.8%	192.4%	119.3%
利子負担率			
企業債元金償還金対減価償却額比率			
職員1人当たり営業収益(千円)	455,632	185,368	40,730
職員1人当たり有形固定資産(千円)	60,710	65,277	63,209
営業収益に対する比率			
企業債償還元金			
企業債利息			
企業債元利償還金			
職員給与費	1.2%	3.9%	18.9%

(地域)別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
総収益 b+c+d a	18,927,740	7,055,574	2,018,285	100.0%	28.6%
営業収益 b	18,225,287	6,858,618	1,466,270	72.6%	21.4%
貸付料	56,010	55,006	53,121	2.6%	96.6%
事業資産売却収益	17,197,208	5,864,888	488,616	24.2%	8.3%
事業資産貸付収益	913,335	903,872	910,717	45.1%	100.8%
その他営業収益	58,734	34,852	13,816	0.7%	39.6%
営業外収益 c	126,421	146,013	184,942	9.2%	126.7%
受取利息及び配当金	124,844	137,369	172,258	8.5%	125.4%
他会計補助金		1,690	7,259	0.4%	429.5%
雑収益	1,577	6,954	5,425	0.3%	78.0%
特別利益 d	576,032	50,943	367,073	18.2%	720.6%
過年度損益修正益	444,861	50,943	71,147	3.5%	139.7%
その他特別利益	131,171	0	295,926	14.7%	皆増
総費用 f+g+h e	10,334,139	3,571,732	1,229,957	100.0%	34.4%
営業費用 f	8,253,351	3,565,373	1,229,030	99.9%	34.5%
事業資産売却原価	7,819,213	3,075,629	745,787	60.6%	24.2%
一般管理費	416,007	471,834	464,822	37.8%	98.5%
減価償却費	18,131	17,688	17,691	1.4%	100.0%
資産減耗費	0	222	730	0.1%	328.8%
その他営業費用					
営業外費用 g	904	979	927	0.1%	94.7%
支払利息					
雑支出	904	979	927	0.1%	94.7%
特別損失 h	2,079,884	5,380	0		皆減
過年度損益修正損	287,023				
固定資産売却損					
臨時損失					
その他特別損失	1,792,861	5,380	0		皆減
営業利益 b-f	9,971,936	3,293,245	237,240		7.2%
経常利益 (b+c)-(f+g)	10,097,453	3,438,279	421,255		12.3%
当年度純利益 a-e	8,593,601	3,483,842	788,328		22.6%
前年度繰越欠損金	19,767,287	11,173,686	7,689,844		68.8%
当年度未処理欠損金	11,173,686	7,689,844	6,901,516		89.7%

(地域)別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比 (H23/H22)
金 額	職員給与費	210,965	267,892	277,266	103.5%
	委託料	4,185	8,511	10,364	121.8%
	修繕費	8,747	788	1,037	131.6%
	減価償却費	18,131	17,688	17,691	100.0%
	支払利息				
	その他	8,012,227	3,271,473	923,599	28.2%
	費用合計	8,254,255	3,566,352	1,229,957	34.5%
構 成 比	職員給与費	2.6%	7.5%	22.5%	
	委託料	0.0%	0.3%	0.9%	
	修繕費	0.1%	0.0%	0.1%	
	減価償却費	0.2%	0.5%	1.4%	
	支払利息				
	その他	97.1%	91.7%	75.1%	
	費用合計	100.0%	100.0%	100.0%	
職 員 数 (人)		40	37	36	

(地域)別表3 比較貸借対照表

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
資	固定資産	26,523,229	28,514,400	25,376,266	23.6%	89.0%
	有形固定資産	2,428,393	2,415,255	2,275,512	2.1%	94.2%
	土地	1,089,340	1,089,340	965,417	0.9%	88.6%
	建物	357,485	348,932	337,283	0.3%	96.7%
	構築物	979,397	975,032	970,943	0.9%	99.6%
	機械及び装置	863	863	863	0.0%	100.0%
	車両運搬具	216	191	191	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	1,092	897	815	0.0%	90.9%
	建設仮勘定					
	その他					
	無形固定資産	1,176	1,176	1,176	0.0%	100.0%
	投資	24,093,660	26,097,969	23,099,579	21.5%	88.5%
	出資金	58,000	58,000	58,000	0.0%	100.0%
	長期貸付金	24,035,660	26,039,969	23,041,579	21.5%	88.5%
	事業資産	39,895,907	38,272,956	39,753,589	37.1%	103.9%
	完成資産	3,072,745	2,847,166	1,582,080	1.5%	55.6%
	貸付資産	33,852,735	34,494,325	35,085,082	32.7%	101.7%
未成資産	2,970,427	931,465	3,086,427	2.9%	331.4%	
流動資産	36,829,067	39,660,082	42,124,314	39.3%	106.2%	
現金・預金	27,731,209	34,895,147	41,362,085	38.6%	118.5%	
未収金	8,870,811	4,582,936	611,278	0.6%	13.3%	
繰延割賦売却損	196,547	167,499	138,451	0.1%	82.7%	
その他	30,500	14,500	12,500	0.0%	86.2%	
資産合計	103,248,203	106,447,438	107,254,170	100.0%	100.8%	
負	固定負債	399,786	436,965	513,132	0.5%	117.4%
	引当金	399,786	436,965	513,132	0.5%	117.4%
	退職給与引当金	399,786	436,965	513,132	0.5%	117.4%
	修繕引当金					
	準備金					
	臨時改良改修準備金					
	流動負債	1,294,144	972,358	914,595	0.9%	94.1%
	未払金	82,147	33,791	7,897	0.0%	23.4%
	前受金	61,865	61,865	61,865	0.1%	100.0%
	未成原価					
その他	1,150,132	876,702	844,833	0.8%	96.4%	
負債合計	1,693,930	1,409,323	1,427,727	1.4%	101.3%	
資	資本金	112,727,659	112,727,659	112,727,659	105.1%	100.0%
	自己資本金	112,727,659	112,727,659	112,727,659	105.1%	100.0%
	固有資本金	6,659	6,659	6,659	0.0%	100.0%
	組入資本金	112,721,000	112,721,000	112,721,000	105.1%	100.0%
	借入資本金					
	企業債					
	他会計借入金					
	剰余金	11,173,386	7,689,544	6,901,216	6.5%	89.7%
	資本剰余金	300	300	300	0.0%	100.0%
	受贈財産評価額	300	300	300	0.0%	100.0%
	国庫補助金					
	利益剰余金	11,173,686	7,689,844	6,901,516	6.5%	89.7%
	減債積立金					
当年度未処理欠損金(△)	11,173,686	7,689,844	6,901,516	6.5%	89.7%	
うち当年度純利益	8,593,601	3,483,842	788,328	0.7%	22.6%	
うち当年度純損失(△)						
資本合計	101,554,273	105,038,115	105,826,443	98.6%	100.8%	
負債・資本合計	103,248,203	106,447,438	107,254,170	100.0%	100.8%	

(地域) 別表4 資本的収支

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
資 本 的 収 入	企業債					
	建設改良のための企業債					
	その他					
	他会計出資金					
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金		476	5,057	0.2%	1062.4%
	固定資産売却代金		0	123,923	3.9%	皆増
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	長期貸付金償還金	994,104	2,995,691	2,998,390	95.9%	100.1%
その他	75	74	41	0.0%	55.4%	
資本的収入合計 a	994,179	2,996,241	3,127,411	100.0%	104.4%	
資 本 的 支 出	建設改良費	2,352,767	1,361,525	2,140,310	99.0%	157.2%
	企業債償還金					
	建設準備金	30,093	25,240	22,480	1.0%	89.1%
	過年度国庫補助金返還金					
	他会計からの長期借入金返還金					
	長期貸付金	10,000,000	5,000,000	0		皆減
	その他					
資本的支出合計 b	12,382,860	6,386,765	2,162,790	100.0%	33.9%	
差 引	差額		0	964,621		皆増
	不足額 (△) a-b c	11,388,681	3,390,524	0		皆減
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	11,388,681	3,390,288	0		皆減
	当年度分損益勘定留保資金					
	繰越利益剰余金処分額					
	当年度利益剰余金処分額					
	積立金取りくずし額					
	繰越工事資金					
	その他		236	0		皆減
補てん財源合計 d	11,388,681	3,390,524	0		皆減	
補てん財源不足額 (△) c-d		0	0	0		
建設改良費 の財源内訳	企業債					
	政府資金					
	地方公共団体金融機構資金					
	その他					
	国庫補助金					
	都道府県補助金		476	5,057	0.2%	1062.4%
	工事負担金					
他会計繰入金						
その他	2,352,767	1,361,049	2,135,253	99.8%	156.9%	

(参考) 経営分析等の算出式一覧

指 標 名	計 算 式
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
供給単価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間契約水量}}$
給水原価 (円 / m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託材料及び不用品} \\ \text{工事費} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{売却原価} \\ \text{事業費} \end{array} \right]}{\text{年間契約水量}}$
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末剰余金}}{2}}$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

指 標 名	計 算 式
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 23 年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 24 年 8 月 8 日から平成 24 年 9 月 10 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

病院機能の維持向上と患者サービスの充実について

県立病院事業は、平成14年に地方公営企業法の全部適用が実施されて以来経営改善への取組が強化され、近年は病院経営の指標となる医業収支比率が80%台で推移するなど経営状況は安定的に推移している。

一方、建築物や施設設備の老朽化・陳腐化が進行しており、特に昭和50年代に建設された建物については耐震化への対応が求められ、現在、病院局ではがんセンター新病院の建設等大型プロジェクトが動き出している。また、医療設備や機器の陳腐化は医師確保への支障や診療効率の悪化の要因となり、収益に対する影響が懸念されている。

これら新病院の建設や設備機器の更新には多額の費用が必要となることから、その後の経営の圧迫要因になるものである。

しかしながら、県立病院には高度医療を安定的に提供する使命があり、病院局はさらなる経営の効率化を図りながら、病院機能の維持向上と患者サービスの充実について、以下の点に留意して進める必要がある。

- 1 最新の放射線治療機器など高度医療機器を重点的かつ計画的に整備していくこと
- 2 専門看護師や認定看護師の養成や研修の充実に努め、高度専門医療を担う医療スタッフの質の確保を図ること
- 3 地域連携クリティカルパスの導入を検討し、地域医療機関との連携を強化すること
- 4 電子カルテの導入を着実に推進すること
- 5 診療材料の一括購入品目の増加や、仕様の見直しによるシステムの保守委託経費の削減などにより医業費用の効率的執行を図ること

(説明)

1 高度医療機器（1件5,000万円以上）の配備状況（23年度末現在）

(単位：台)

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	小計	現有計
循環器・呼吸器病センター	新規							15
	更新	1	1		1		3	
がんセンター	新規					1	1	17
	更新	1	1	1		1	4	
小児医療センター	新規							5
	更新		1		1		2	
精神医療センター	新規							0
	更新							
合計	新規	0	0	0	0	1	1	37
	更新	2	3	1	2	1	9	

2 経営の状況

医業収支比率の推移 (医業収益 ÷ 医業費用 × 100)

(単位：%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
循環器・呼吸器病センター	85.0	83.6	85.2	86.8	88.9
がんセンター	87.7	86.8	88.2	91.0	85.7
小児医療センター	80.3	76.3	79.2	81.2	82.7
精神医療センター	59.3	52.6	53.4	48.6	49.9
合 計	82.8	80.4	82.3	83.0	82.8

共同購入実施状況 (4病院一括購入入札の推進によるコスト削減を目指す)

	区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
医薬品	薬品費	65.6億円	62.5億円	65.9億円	62.4億円	60.4億円
	うち共同購入	50.1億円	51.8億円	53.7億円	49.2億円	46.8億円
	割 合	76%	83%	81%	79%	77%
診療材料	診療材料費	36.4億円	34.1億円	34.5億円	32.4億円	34.6億円
	うち共同購入	1.4億円	1.4億円	1.9億円	1.9億円	1.6億円
	割 合	4%	4%	6%	6%	5%

3 看護師の状況

日本看護協会が認定する、特定看護分野で熟練した看護を行う認定看護師や、大学院看護専門分野修士課程を修了後認定される、さらに専門性を高めた専門看護師を養成し、質の高い医療の確保を図る。

(単位：人)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
循環器・呼吸器病センター	現員	297	307	300	310	322
	認定	3	5	6	6	7
	専門	0	0	0	0	0
がんセンター	現員	356	362	364	395	423
	認定	6	9	11	13	15
	専門	0	0	0	0	1
小児医療センター	現員	311	330	345	357	362
	認定	6	8	9	9	11
	専門	0	0	0	1	2
精神医療センター	現員	122	122	121	147	148
	認定	0	0	0	1	3
	専門	1	1	2	2	2
合 計	現員	1,086	1,121	1,130	1,209	1,255
	認定	15	22	26	29	36
	専門	1	1	2	3	5

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

また、平成14年度からは、病院事業に地方公営企業法の規定を全部適用するとともに、病院事業管理者の下に病院局を設置し経営に当たっている。精神医療センターでは、平成18年度に80床の増床、23年10月には回復期病床50床を廃止し、医療観察法病床33床を開設し、183床としたことから、全体の病床数は1,202床となっている。各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成23年度)

項目	病院			
	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積(m ²)	76,135	122,228	61,432	30,331
建物面積(m ²)	29,729	48,423	26,692	17,219
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	14	22	18	6
医師定数	53	104	72	25
病床数	319	400	300	183

循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、349,751人で前年度に比較して1,853人、0.5%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで1.0%、精神医療センターで7.8%とそれぞれ増、がんセンターで2.8%、小児医療センターで2.9%の減となっている。精神医療センターにおいては、医療観察法病床の開設などにより、入院患者は増加した(表2、表3、表4、表5)。

(表2) 延入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度			対前年度比率 (%)	
	21年度	22年度	23年度	22	23
循環器・呼吸器病センター	91,303	94,825	95,802	103.9	101.0
がんセンター	128,045	130,434	126,829	101.9	97.2
小児医療センター	83,961	85,163	82,729	101.4	97.1
精神医療センター	46,966	41,182	44,391	87.7	107.8
合 計	350,275	351,604	349,751	100.4	99.5

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度			対前年度比較	
	21年度	22年度	23年度	22	23
循環器・呼吸器病センター	250.1	259.8	261.8	9.7	2.0
がんセンター	350.8	357.4	346.5	6.6	10.9
小児医療センター	230.0	233.3	226.0	3.3	7.3
精神医療センター	128.7	112.8	121.3	15.9	8.5
合 計	959.7	963.3	955.6	3.6	7.7

(表4) 病床利用率の推移

(単位：%)

病 院	年 度			対前年度比較(ポイント)	
	21年度	22年度	23年度	22	23
循環器・呼吸器病センター	78.4	81.4	82.1	3.0	0.7
がんセンター	87.7	89.3	86.6	1.6	2.7
小児医療センター	76.7	77.8	75.3	1.1	2.5
精神医療センター	64.3	56.4	63.3	7.9	6.9
合 計	78.7	79.0	78.9	0.3	0.1

病床利用率 (%) : 年延入院患者数 / 年延許可病床数

(表5) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度			対前年度比較	
	21年度	22年度	23年度	22	23
循環器・呼吸器病センター	13.9	14.9	15.0	1.0	0.1
がんセンター	15.2	15.2	14.9	0.0	0.3
小児医療センター	15.5	15.0	15.1	0.5	0.1
精神医療センター	63.7	61.9	68.8	1.8	6.9

平均在院日数 : 延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、429,288人で前年度に比較して7,881人、1.8%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで0.7%の増、がんセンターで1.0%、小児医療センターで3.4%、精神医療センターで5.3%の減となっている（表6、表7）。

（表6）外来患者数の推移

（単位：人）

病 院	年 度	21年度	22年度	23年度	対前年度比率（%）	
					22	23
循環器・呼吸器病センター		80,873	75,909	76,428	93.9	100.7
がんセンター		185,828	192,031	190,041	103.3	99.0
小児医療センター		140,207	136,382	131,703	97.3	96.6
精神医療センター		32,401	32,847	31,116	101.4	94.7
合 計		439,309	437,169	429,288	99.5	98.2

（表7）1日当たりの外来患者数の推移

（単位：人）

病 院	年 度	21年度	22年度	23年度	対前年度比較	
					22	23
循環器・呼吸器病センター		334.2	312.4	313.2	21.8	0.8
がんセンター		767.9	790.3	778.9	22.4	11.4
小児医療センター		579.4	561.2	539.8	18.2	21.4
精神医療センター		133.9	135.2	127.5	1.3	7.7
合 計		1,815.3	1,799.0	1,759.4	16.3	39.6

2 決算の状況

(1) 予算及び決算状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、（表8）のとおりである。

病院事業収益の予算額400億9,640万余円に対する決算額は、384億2,409万余円で、16億7,230万余円予算額を下回っており、その収入率は95.8%となっている。これは、医業収益において、入院収益が予算額を10億5,687万余円、外来収益が4億9,472万余円下回ったことによるものである。病院事業費用の予算額400億9,640万余円に対する決算額は、377億2,135万余円であり、その執行率は94.1%で、23億7,505万余円の不用額を生じている。不用額の主なものは、材料費（9億356万余円）、経費（6億6,557万余円）である。

（表8）収益的収入及び支出

収入

（単位：円）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	40,096,402,000	38,424,092,946	1,672,309,054
医業収益	31,748,105,000	30,096,159,263	1,651,945,737
医業外収益	8,348,296,000	8,327,933,683	20,362,317
特別利益	1,000	0	1,000

支出

（単位：円）

区分	予算額	決算額	不用額
病院事業費用	40,096,402,000	37,721,351,779	2,375,050,221
医業費用	39,363,627,000	37,037,300,344	2,326,326,656
医業外費用	712,774,000	684,051,435	27,722,565
特別損失	1,000	0	1,000
予備費	20,000,000	0	20,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、（表9）のとおりである。資本的収入の予算額45億394万余円に対する決算額は、29億8,939万余円で、建設改良に要する経費の一部に係る企業債が主である。予算額に比べ決算額が減少しているのは、企業債起債対象の工事を繰越したためである。

資本的支出の予算額91億2,227万余円に対する決算額は、67億4,424万余円で、4億3,990万余円が不用額となっている。

また、建設改良費に係る資産購入費3億2,642万余円及び施設増改築工事費16億1,171万余円を繰り越している。不用額の主なものは、建設改良費に係る施設増改築工事費及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額29億8,939万余円と資本的支出額67億4,424万余円との差額37億5,485万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(表9) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資本的収入	4,503,944,572	2,989,391,545	1,514,553,027
企業債	2,932,000,000	1,762,000,000	1,170,000,000
他会計負担金	318,264,000	318,264,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000
国庫補助金	1,253,679,572	909,127,545	344,552,027

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	9,122,276,337	6,744,242,067	1,938,134,206	439,900,064
建設改良費	7,878,038,337	5,500,138,642	1,928,134,206	439,765,489
開発費	517,924,000	517,791,750	0	132,250
企業債償還金	726,314,000	726,311,675	0	2,325

(2) 経営の状況

ア 損 益

当年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

病院事業収益は、383億7,571万余円、病院事業費用は、376億8,042万余円で、一般会計繰入金81億8,139万余円を計上し、差引6億9,528万余円の純利益が生じている。

イ 収 益

病院事業収益の383億7,571万余円を、前年度と比較すると、6億4,480万余円(1.7%)の増加となっている。これは主として、入院収益が4億7,586万余円(2.3%)、負担金交付金が1億8,946万余円(2.5%)増加したことによるものである。

医業収益は300億5,154万余円で、その内訳は入院収益214億4,031万余

円、外来収益76億8,094万余円、その他医業収益9億3,028万余円となっている。

医業外収益は、83億2,417万余円となり、前年度と比較して3億1,540万余円(3.9%)の増加となった。その主なものは、病院事業に要する経費についての一般会計負担金78億6,313万余円である。

ウ 費用

病院事業費用の376億8,042万余円を、前年度と比較すると、9億96万余円(2.4%)の増加となっている。これは主として、給与費の増により医業費用が8億3,951万余円(2.4%)増加したことによるものである。

給与費は、医師や看護師の増員などにより、7億3,517万余円(4.2%)の増となっている。

医業費用362億8,112万余円の内訳は、給与費184億328万余円、材料費97億4,833万余円、経費54億9,760万余円、減価償却費20億8,006万余円及びその他の医業費用5億5,183万余円となっている。医業費用の構成比率については別表2のとおりである。

また、医業外費用は、13億9,930万余円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費3億3,262万余円、雑損失7億3,379万余円、繰延勘定償却3億3,288万余円となっている。雑損失は、主として、仕入にかかる消費税である。

(3) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金6億3,151万余円は、当年度純利益6億9,528万余円から前年度繰越欠損金6,376万余円を除いたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金は、議会の議決をへて減債積立金として積み立てる予定である。

(4) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

資産合計は、649億2,737万余円で、前年度と比較すると30億7,123万余円(5.0%)の増加となっている。

これは主として、現金預金の減等により流動資産が2億8,244万余円減少したものの、がんセンター新病院の建設により固定資産が29億2,964万余円、開発費の増により繰延勘定が4億2,403万余円増加したことによるものである。

一方、負債合計は、55億8,529万余円で、前年度と比較すると1億1,056万余円(2.0%)の増加となっている。これは、流動負債が1,619万余円、退職給与引当金等の固定負債が9,436万余円増加したことによるものである。

資本合計は、593億4,207万余円で、前年度と比較すると29億6,066万余円(5.3%)の増加となっている。

これは、当期純利益や他会計負担金の繰入などにより剰余金が18億707万余円増加したことや企業債発行による借入資本金の増により資本金が11億5,359万余円増加したことによるものである。

(5) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は、(表10)のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は、61.6%で、建設仮勘定など固定資産が増加したことにより、前年度比で1.7ポイント上昇した。

固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ21.2%、72.7%で、それぞれ前年度と比較して0.8ポイントの上昇、0.5ポイントの低下となった。これは、借入資本金である企業債が増加し、他会計負担金など資本剰余金及び利益剰余金の増加を上回ったためである。

イ 損益に関する各種比率

医業収支比率は、82.8%で、前年度比1.1ポイント低下した。経常収支比率は、101.8%で、前年度と比較すると0.8ポイントの低下となった。なお、都道府県営病院の22年度決算における医業収支比率は88.2%、経常収支比率は、100.9%である。

職員1人当たり医業収益は、1,606万余円で、職員数(損益勘定分)が5.7%増加したため、医業収益が1.1%増加したものの、前年度に比較して、金額で73万余円、率にして4.3%低下した。

ウ 医業収益に対する比率

職員給与費比率は、61.2%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇した。これは、職員の増加に伴い給料・手当などが増加したためである。材料費比率は、32.4%で、前年度比で0.4ポイント低下した。これは、薬品費が減少したためである。経費比率は、18.3%で、前年度比で0.3ポイント低下した。これは、修繕費、雑費などが減少したためである。

(表10) 経営指標

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	【参考】 全国平均値 (平成22年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	58.3%	59.9%	61.6%	78.6%
固定負債構成比率	24.3%	20.4%	21.2%	61.9%
自己資本構成比率	70.4%	73.2%	72.7%	30.1%
固定資産対長期資本比率	61.6%	64.0%	65.6%	85.4%
固定比率	82.8%	81.8%	84.6%	261.2%
流動比率	753.9%	592.1%	582.6%	241.7%
現金比率	601.8%	462.8%	425.8%	124.5%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.67	0.67	0.65	1.66
固定資産回転率(回)	0.80	0.81	0.78	0.63
減価償却率	7.80%	6.81%	6.54%	4.99%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	0.3%	1.5%	1.1%	1.5%
医業収支比率	82.3%	83.9%	82.8%	88.2%
経常収支比率	100.5%	102.6%	101.8%	100.9%
利子負担率	2.9%	3.4%	2.7%	2.1%
企業債償還元金対減価償却額比率	38.7%	130.1%	34.9%	157.6%
職員1人当たり医業収益(千円)	16,648	16,792	16,062	15,566
職員1人当たり有形固定資産(千円)	20,657	20,918	21,354	24,772
医業収益に対する比率				
企業債償還元金	3.3%	9.1%	2.4%	11.7%
企業債利息	1.4%	1.3%	1.1%	3.1%
企業債元利償還金	4.7%	10.4%	3.5%	14.8%
職員給与費	58.3%	59.4%	61.2%	58.7%
材料費	35.7%	32.8%	32.4%	25.0%
経費	17.8%	18.6%	18.3%	21.4%

全国平均値：病院事業の都道府県平均（「平成22年度地方公営企業年鑑」より）

(参考) 経営分析等の算出式一覧

指 標 名	計 算 式
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末剰余金}}{2}}$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}}{2} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

別表 1

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度 比 (H23/H22)
病院事業収益					
1 医業収益	28,901,590,834	29,722,151,222	30,051,544,841	78.3%	101.1%
(1)入院収益	19,776,574,694	20,964,449,404	21,440,319,078	55.9%	102.3%
(2)外来収益	8,204,145,174	7,777,811,655	7,680,945,679	20.0%	98.8%
(3)その他医業収益	920,870,966	979,890,163	930,280,084	2.4%	94.9%
2 医業外収益	7,755,811,465	8,008,763,614	8,324,172,325	21.7%	103.9%
(1)受取利息配当金	53,120,811	20,335,820	27,212,521	0.1%	133.8%
(2)補助金	21,480,000	192,512,479	322,178,650	0.8%	167.4%
(3)負担金交付金	7,570,012,934	7,673,664,000	7,863,131,000	20.5%	102.5%
(4)その他医業外収益	111,197,720	122,251,315	111,650,154	0.3%	91.3%
収益合計	36,657,402,299	37,730,914,836	38,375,717,166	100.0%	101.7%
病院事業費用					
1 医業費用	35,119,105,179	35,441,610,091	36,281,125,973	96.3%	102.4%
(1)給与費	16,846,357,073	17,668,114,593	18,403,289,712	48.8%	104.2%
(2)材料費	10,304,344,695	9,744,310,441	9,748,335,522	25.9%	100.0%
(3)経費	5,148,668,002	5,534,677,910	5,497,603,768	14.7%	99.3%
(4)減価償却費	2,489,009,014	2,089,386,390	2,080,060,814	5.5%	99.6%
(5)資産減耗費	35,258,790	104,573,020	246,477,871	0.7%	235.7%
(6)研究研修費	295,467,605	300,547,737	305,358,286	0.8%	101.6%
2 医業外費用	1,373,344,246	1,337,848,570	1,399,302,140	3.7%	104.6%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	396,995,316	374,948,811	332,621,487	0.9%	88.7%
(2)繰延勘定償却	231,997,571	225,544,882	332,882,648	0.9%	147.6%
(3)雑損失	744,351,359	737,354,877	733,798,005	1.9%	99.5%
費用合計	36,492,449,425	36,779,458,661	37,680,428,113	100.0%	102.4%
当年度純利益(純損失)	164,952,874	951,456,175	695,289,053	-	-
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,180,178,686	1,015,225,812	63,769,637	-	-
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,015,225,812	63,769,637	631,519,416	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度 比 (H23/H22)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	8,938,424,234	8,479,513,213	8,634,326,334	83.2%	101.8%
(1) 入 院 収 益	6,844,082,393	6,832,292,924	7,150,205,645	68.9%	104.7%
(2) 外 来 収 益	1,918,923,577	1,466,179,382	1,324,184,687	12.8%	90.3%
(3) その他医業収益	175,418,264	181,040,907	159,936,002	1.5%	88.3%
2 医 業 外 収 益	1,932,575,187	1,930,594,584	1,738,188,136	16.8%	90.0%
(1) 受取利息配当金	19,570,834	7,480,754	8,608,200	0.1%	115.1%
(2) 補 助 金	0	637,000	639,000	0.0%	100.3%
(3) 負担金交付金	1,886,041,550	1,896,497,396	1,698,497,896	16.4%	89.6%
(4) その他医業外収益	26,962,803	25,979,434	30,443,040	0.3%	117.2%
収 益 合 計	10,870,999,421	10,410,107,797	10,372,514,470	100.0%	99.6%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	10,494,514,821	9,770,216,867	9,717,275,466	94.4%	99.5%
(1) 給 与 費	4,440,186,429	4,467,345,311	4,449,550,169	43.2%	99.6%
(2) 材 料 費	3,776,872,834	3,228,431,542	3,193,514,595	31.0%	98.9%
(3) 経 費	1,358,649,645	1,449,975,321	1,448,218,262	14.1%	99.9%
(4) 減 価 償 却 費	843,850,470	551,271,212	571,080,746	5.5%	103.6%
(5) 資 産 減 耗 費	25,670,842	29,053,308	9,160,244	0.1%	31.5%
(6) 研 究 研 修 費	49,284,601	44,140,173	45,751,450	0.4%	103.7%
2 医 業 外 費 用	488,576,533	457,773,202	581,198,196	5.6%	127.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	213,831,499	202,338,270	190,395,008	1.8%	94.1%
(2) 繰延勘定償却	25,226,212	26,244,303	163,625,185	1.6%	623.5%
(3) 雑 損 失	249,518,822	229,190,629	227,178,003	2.2%	99.1%
費 用 合 計	10,983,091,354	10,227,990,069	10,298,473,662	100.0%	100.7%
当年度純利益(純損失)	112,091,933	182,117,728	74,040,808	-	-
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	905,694,285	1,017,786,218	835,668,490	-	-
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,017,786,218	835,668,490	761,627,682	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
病院事業収益					
1 医業収益	10,802,346,364	11,565,404,575	11,540,075,685	82.2%	99.8%
(1)入院収益	6,303,280,108	6,897,667,956	6,807,065,325	48.5%	98.7%
(2)外来収益	4,005,187,817	4,166,572,330	4,215,039,401	30.0%	101.2%
(3)その他医業収益	493,878,439	501,164,289	517,970,959	3.7%	103.4%
2 医業外収益	2,143,270,351	2,095,062,806	2,492,112,994	17.8%	119.0%
(1)受取利息配当金	26,300,481	9,742,890	11,816,298	0.1%	121.3%
(2)補助金	11,822,000	13,023,000	13,215,000	0.1%	101.5%
(3)負担金交付金	2,061,398,167	2,017,704,509	2,426,407,857	17.3%	120.3%
(4)その他医業外収益	43,749,703	54,592,407	40,673,839	0.3%	74.5%
収益合計	12,945,616,715	13,660,467,381	14,032,188,679	100.0%	102.7%
病院事業費用					
1 医業費用	12,242,825,306	12,705,138,161	13,468,496,391	97.2%	106.0%
(1)給与費	5,563,689,387	5,883,538,689	6,509,106,494	47.0%	110.6%
(2)材料費	3,777,223,910	3,816,826,221	3,837,122,512	27.7%	100.5%
(3)経費	1,855,413,156	2,017,813,381	1,963,422,707	14.2%	97.3%
(4)減価償却費	860,002,169	781,031,335	752,971,242	5.4%	96.4%
(5)資産減耗費	3,266,368	24,340,127	216,211,759	1.6%	888.3%
(6)研究研修費	183,230,316	181,588,408	189,661,677	1.4%	104.4%
2 医業外費用	417,093,258	415,029,661	388,112,160	2.8%	93.5%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	88,547,693	84,623,085	80,597,641	0.6%	95.2%
(2)繰延勘定償却	60,664,382	52,402,393	31,049,742	0.2%	59.3%
(3)雑損失	267,881,183	278,004,183	276,464,777	2.0%	99.4%
費用合計	12,659,918,564	13,120,167,822	13,856,608,551	100.0%	105.6%
当年度純利益(純損失)	285,698,151	540,299,559	175,580,128	-	-
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,289,657,350	1,575,355,501	2,115,655,060	-	-
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,575,355,501	2,115,655,060	2,291,235,188	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	7,834,753,361	8,407,778,293	8,422,734,459	76.8%	100.2%
(1) 入 院 収 益	5,546,274,400	6,213,490,875	6,258,268,335	57.0%	100.7%
(2) 外 来 収 益	2,090,372,294	1,952,085,813	1,963,083,515	17.9%	100.6%
(3) その他医業収益	198,106,667	242,201,605	201,382,609	1.8%	83.1%
2 医 業 外 収 益	2,435,774,052	2,513,839,940	2,550,696,411	23.2%	101.5%
(1) 受取利息配当金	5,635,296	2,511,932	6,468,445	0.1%	257.5%
(2) 補 助 金	9,430,000	46,186,000	44,656,000	0.4%	96.7%
(3) 負担金交付金	2,388,910,825	2,430,989,696	2,466,973,834	22.5%	101.5%
(4) その他医業外収益	31,797,931	34,152,312	32,598,132	0.3%	95.4%
収 益 合 計	10,270,527,413	10,921,618,233	10,973,430,870	100.0%	100.5%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	9,898,575,016	10,356,085,337	10,180,661,499	96.6%	98.3%
(1) 給 与 費	5,128,599,099	5,502,816,881	5,365,593,820	50.9%	97.5%
(2) 材 料 費	2,649,612,812	2,606,862,291	2,619,510,810	24.9%	100.5%
(3) 経 費	1,486,243,650	1,596,661,371	1,564,164,287	14.8%	98.0%
(4) 減 価 償 却 費	577,323,762	551,797,033	558,572,531	5.3%	101.2%
(5) 資 産 減 耗 費	4,954,645	46,572,648	15,552,616	0.1%	33.4%
(6) 研 究 研 修 費	51,841,048	51,375,113	57,267,435	0.5%	111.5%
2 医 業 外 費 用	363,115,155	361,149,453	357,870,424	3.4%	99.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,474,139	40,587,329	38,659,419	0.4%	95.2%
(2) 繰延勘定償却	120,086,190	117,955,093	119,250,438	1.1%	101.1%
(3) 雑 損 失	200,554,826	202,607,031	199,960,567	1.9%	98.7%
費 用 合 計	10,261,690,171	10,717,234,790	10,538,531,923	100.0%	98.3%
当年度純利益(純損失)	8,837,242	204,383,443	434,898,947	-	-
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	150,830,759	141,993,517	62,389,926	-	-
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	141,993,517	62,389,926	497,288,873	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
病院事業収益					
1 医業収益	1,326,066,875	1,269,455,141	1,454,408,363	48.5%	114.6%
(1)入院収益	1,082,937,793	1,020,997,649	1,224,779,773	40.9%	120.0%
(2)外来収益	189,661,486	192,974,130	178,638,076	6.0%	92.6%
(3)その他医業収益	53,467,596	55,483,362	50,990,514	1.7%	91.9%
2 医業外収益	1,244,191,875	1,469,266,284	1,543,174,784	51.5%	105.0%
(1)受取利息配当金	1,614,200	600,244	319,578	0.0%	53.2%
(2)補助金	228,000	132,666,479	263,668,650	8.8%	198.7%
(3)負担金交付金	1,233,662,392	1,328,472,399	1,271,251,413	42.4%	95.7%
(4)その他医業外収益	8,687,283	7,527,162	7,935,143	0.3%	105.4%
収益合計	2,570,258,750	2,738,721,425	2,997,583,147	100.0%	109.5%
病院事業費用					
1 医業費用	2,483,190,036	2,610,169,726	2,914,692,617	97.6%	111.7%
(1)給与費	1,713,882,158	1,814,413,712	2,079,039,229	69.6%	114.6%
(2)材料費	100,635,139	92,190,387	98,187,605	3.3%	106.5%
(3)経費	448,361,551	470,227,837	521,798,512	17.5%	111.0%
(4)減価償却費	207,832,613	205,286,810	197,436,295	6.6%	96.2%
(5)資産減耗費	1,366,935	4,606,937	5,553,252	0.2%	120.5%
(6)研究研修費	11,111,640	23,444,043	12,677,724	0.4%	54.1%
2 医業外費用	104,559,300	103,896,254	72,121,360	2.4%	69.4%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	52,141,985	47,400,127	22,969,419	0.8%	48.5%
(2)繰延勘定償却	26,020,787	28,943,093	18,957,283	0.6%	65.5%
(3)雑損失	26,396,528	27,553,034	30,194,658	1.0%	109.6%
費用合計	2,587,749,336	2,714,065,980	2,986,813,977	100.0%	110.0%
当年度純利益(純損失)	17,490,586	24,655,445	10,769,170	-	-
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,413,310,992	1,430,801,578	1,406,146,133	-	-
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,430,801,578	1,406,146,133	1,395,376,963	-	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

別表2

費用構成比率表

1 循環器・呼吸器病センター

(単位：%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	117.4	100.0	115.2	100.0	112.5	100.0
給 与 費	49.7	42.3	52.7	45.7	51.5	45.8
材 料 費	42.3	36.0	38.1	33.0	37.0	32.9
経 費	15.2	13.0	17.1	14.8	16.8	14.9
減 価 償 却 費	9.4	8.0	6.5	5.6	6.6	5.9
資 産 減 耗 費	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1
研 究 研 修 費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

2 がんセンター

(単位：%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	113.3	100.0	109.9	100.0	116.7	100.0
給 与 費	51.5	45.4	50.9	46.3	56.4	48.3
材 料 費	35.0	30.9	33.0	30.0	33.3	28.5
経 費	17.2	15.2	17.4	15.9	17.0	14.6
減 価 償 却 費	7.9	7.0	6.8	6.1	6.5	5.6
資 産 減 耗 費	0.0	0.0	0.2	0.2	1.9	1.6
研 究 研 修 費	1.7	1.5	1.6	1.4	1.6	1.4

3 小児医療センター

(単位：%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	126.3	100.0	123.2	100.0	120.9	100.0
給 与 費	65.4	51.8	65.4	53.1	63.7	52.7
材 料 費	33.8	26.8	31.0	25.2	31.1	25.7
経 費	19.0	15.0	19.0	15.4	18.6	15.4
減 価 償 却 費	7.4	5.8	6.6	5.3	6.6	5.5
資 産 減 耗 費	0.1	0.1	0.6	0.5	0.2	0.1
研 究 研 修 費	0.6	0.5	0.6	0.5	0.7	0.6

4 精神医療センター

(単位：%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	187.3	100.0	205.6	100.0	200.4	100.0
給 与 費	129.3	69.0	142.9	69.5	142.9	71.3
材 料 費	7.6	4.0	7.3	3.5	6.7	3.3
経 費	33.8	18.1	37.0	18.0	35.9	17.9
減 価 償 却 費	15.7	8.4	16.2	7.9	13.6	6.8
資 産 減 耗 費	0.1	0.1	0.4	0.2	0.4	0.2
研 究 研 修 費	0.8	0.4	1.8	0.9	0.9	0.4

別表3

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
資 産	1 固定資産	36,046,187,558	37,034,100,479	39,963,743,866	61.6%	107.9%
	(1) 有形固定資産	36,036,618,496	37,024,531,417	39,954,174,804	61.5%	107.9%
	イ 土地	5,564,811,741	5,564,811,741	5,564,811,741	8.6%	100.0%
	ロ 建物	23,938,280,586	23,044,131,298	23,287,073,110	35.9%	101.1%
	ハ 構築物	678,172,225	647,351,530	762,242,474	1.2%	117.7%
	ニ 機械備品	4,740,725,290	4,875,885,158	5,639,255,647	8.7%	115.7%
	ホ 車両	29,101,466	23,642,902	19,825,988	0.0%	83.9%
	ヘ 放射線同位元素	703,780	703,780	703,780	0.0%	100.0%
	ト 建設仮勘定	1,073,333,408	2,856,515,008	4,668,772,064	7.2%	163.4%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	11,490,000	0.0%	100.0%
	(2) 無形固定資産	9,569,062	9,569,062	9,569,062	0.0%	100.0%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	8,492,402	0.0%	100.0%
	ロ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	1,076,660	0.0%	100.0%
	2 流動資産	24,912,199,410	23,364,305,374	23,081,857,349	35.6%	98.8%
	(1) 現金預金	19,886,398,334	18,261,046,732	16,870,303,937	26.0%	92.4%
	(2) 未収金	4,894,686,920	4,937,478,059	6,042,984,082	9.3%	122.4%
	(3) 貯蔵品	103,114,156	137,780,583	114,929,330	0.2%	83.4%
	(4) 前払金	0	0	25,640,000	0.0%	-
	(5) その他流動資産	28,000,000	28,000,000	28,000,000	0.0%	100.0%
3 繰延勘定	884,110,636	1,457,738,193	1,881,773,202	2.9%	129.1%	
(1) 開発費	337,967,827	871,917,863	1,132,908,911	1.7%	129.9%	
(2) 控除対象外消費税額	546,142,809	585,820,330	748,864,291	1.2%	127.8%	
資産合計	61,842,497,604	61,856,144,046	64,927,374,417	100.0%	105.0%	
負 債	1 固定負債	1,212,721,140	1,528,791,544	1,623,157,422	2.5%	106.2%
	(1) 引当金	1,212,721,140	1,528,791,544	1,623,157,422	2.5%	106.2%
	イ 退職給与引当金	975,587,764	1,291,658,168	1,386,024,046	2.1%	107.3%
	ロ 修繕引当金	237,133,376	237,133,376	237,133,376	0.4%	100.0%
	2 流動負債	3,304,291,724	3,945,942,602	3,962,138,717	6.1%	100.4%
	(1) 未払金	3,134,354,754	3,741,139,391	3,755,804,884	5.8%	100.4%
(2) その他流動負債	169,936,970	204,803,211	206,333,833	0.3%	100.7%	
負債合計	4,517,012,864	5,474,734,146	5,585,296,139	8.6%	102.0%	
及 び 資 本	1 資本金	43,191,935,928	40,708,809,787	41,862,399,683	64.5%	102.8%
	(1) 自己資本金	29,386,232,604	29,621,924,364	29,739,825,935	45.8%	100.4%
	(2) 借入資本金	13,805,703,324	11,086,885,423	12,122,573,748	18.7%	109.3%
	イ 企業債	13,805,703,324	11,086,885,423	12,122,573,748	18.7%	109.3%
	2 剰余金	14,133,548,812	15,672,600,113	17,479,678,595	26.9%	111.5%
	(1) 資本剰余金	14,102,418,015	14,925,704,901	16,155,395,901	24.9%	108.2%
	イ 受贈財産評価額	650,046,153	639,386,839	641,686,294	1.0%	100.4%
	ロ 国庫補助金	573,898,000	898,111,200	1,807,238,745	2.8%	201.2%
	ハ その他資本剰余金	12,878,473,862	13,388,206,862	13,706,470,862	21.1%	102.4%
	(2) 利益剰余金	31,130,797	746,895,212	1,324,282,694	2.0%	177.3%
	イ 減債積立金	1,046,356,609	810,664,849	692,763,278	1.1%	85.5%
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,015,225,812	63,769,637	631,519,416	0.9%	-990.3%	
資本合計	57,325,484,740	56,381,409,900	59,342,078,278	91.4%	105.3%	
負債資本合計	61,842,497,604	61,856,144,046	64,927,374,417	100.0%	105.0%	

埼玉県病院局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 23 年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 24 年 8 月 8 日から平成 24 年 9 月 10 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

中長期的な施設の改築・修繕計画について

流域下水道事業は昭和41年度に「荒川左岸流域下水道組合」が荒川左岸南部で事業に着手し、昭和43年度に事業を県に移管した。以後、県はこの荒川左岸南部をはじめ8つの流域下水道の整備を進めてきた。この結果、水循環センター（処理場）数は9箇所、管渠は総延長が438kmとなり、平成23年度末の管渠整備率は97%になった。

現在、荒川左岸南部流域は着工からすでに46年を経過しており、今後、これらの施設の老朽化による重大事故や機能停止のリスクが増大していくことが懸念される。

このため今後の事業の重点は、施設の整備から老朽化した施設の改築更新と効率的な維持管理へと移行すると考えられる。

このような状況の中、国においても平成20年度に下水道施設の計画的な長寿命化対策を支援するための補助制度が創設された。

これを受けて下水道局では、平成23年度までに耐用年数の短い設備関係について平成24年度から28年度までの長寿命化計画を策定し、この計画に基づき、全8流域で機械・電気設備の更新・修繕を実施することとしている。

一方、管渠及び土木建築物については着工からの経過年数を考慮すると、標準耐用年数の50年に近づきつつある。

こうしたことから、下水道局は管渠等の現状を調査し、早急に改築・修繕計画の検討に入る必要があると考えられる。

併せて、今後、管渠等の改築・修繕に多額の費用を要することが見込まれることから、財源の手当や後年度の負担を考慮した中長期の計画の策定を検討する必要がある。

（説明）

1 施設等の標準耐用年数（平15.6.19国土交通省課長通知「下水道施設の改築について」の別表から）

（1）電気機械 10～20年

例：水処理設備の汚泥掻き寄せ機、汚泥貯留設備の水中攪拌機、電気計装設備の変圧器

（2）管渠 50年

（3）土木建築物 50年

例：建物、水処理設備の躯体（鉄筋コンクリート造）

2 流域下水道の各施設の経過年数等

流域名	水循環センター名	経過年数	処理開始年	管渠延長	備考	
県南	荒川左岸南部	荒川	39年	昭和47年	95,478m	
	荒川右岸	新河岸川	30年	昭和56年	99,100m	川越市から移管(平成18年)
		新河岸川上流	47年	昭和39年		
	中川	中川	28年	昭和58年	120,877m	
県北	荒川左岸北部	元荒川	30年	昭和56年	53,600m	
	古利根川	古利根川	37年	昭和49年	26,420m	久喜市から移管(昭和58年)
	荒川上流	荒川上流	19年	平成4年	8,560m	
	市野川	市野川	17年	平成6年	11,700m	
	利根川右岸	小山川	25年	昭和61年	22,423m	本庄市から移管(平成21年)

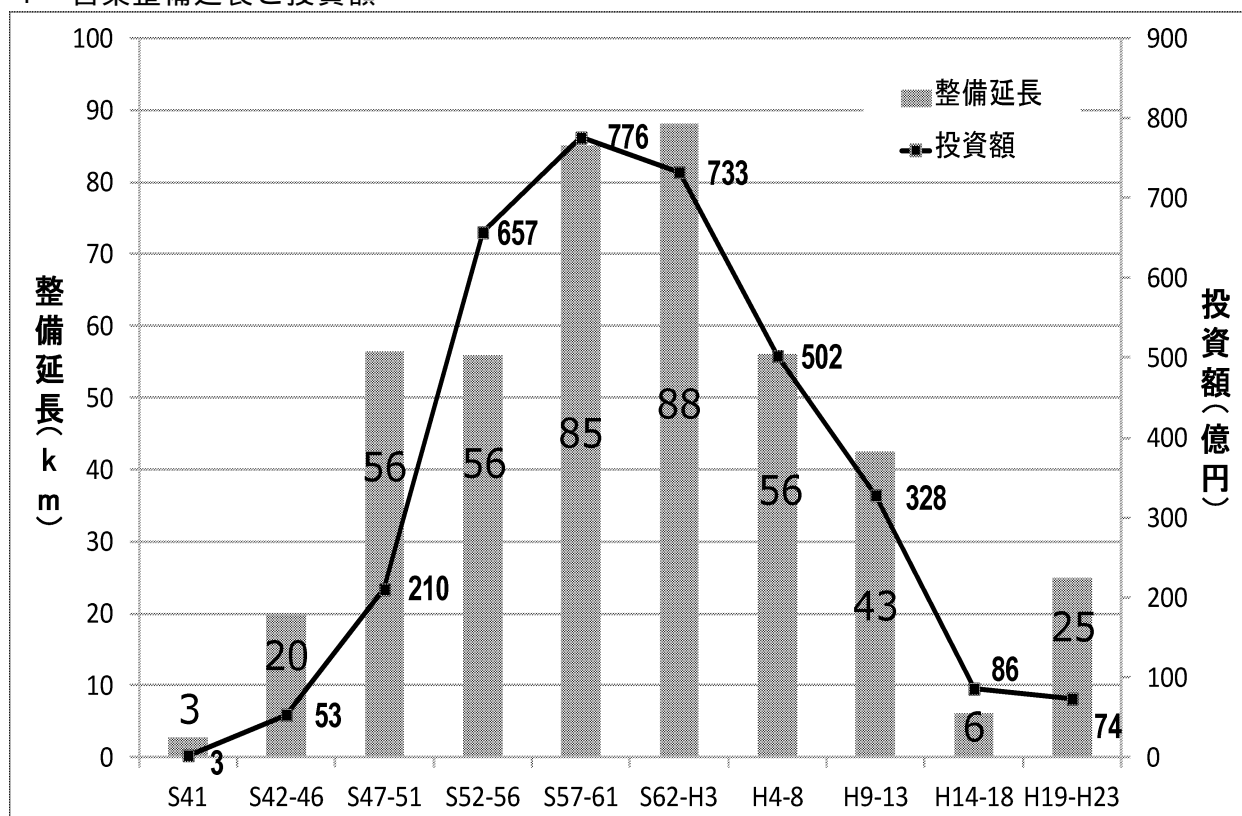
※経過年数は平成23年度末における処理開始年(移管施設は当初)からの年数。

管渠延長は平成23年度末における県の整備済延長。合計438,158m。

3 長寿命化計画策定の概要

- (1) 計画期間 平成24年度から28年度までの5年間
- (2) 内容 処理場及びポンプ場の設備改修計画
- (3) 特徴 他の関連工事と設備改築の時期を調整し、効率的な計画としている。
 例・ 地震対策(水処理躯体)と合わせた水処理設備改築
 ・ 温暖化対策と合わせた焼却炉改築

4 管渠整備延長と投資額



第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和 41 年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の 8 つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する 47 市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成 22 年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきた。

平成 23 年度の年間処理水量は、624,580 千 m^3 で、前年度に比べ 3,213 千 m^3 、0.5%減少した。

(表 1) 流域の概要

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) $\text{m}^3/\text{日}$	関連市町	処理区域 面積 ha	処理区域 内人口 人	ポンプ 場数	管渠 延長 m
荒川左岸 南部	昭和 47年	935,000	さいたま市 ほか4市	16,650.9	1,729,816	7	95,478
荒川左岸 北部	昭和 56年	197,250	熊谷市 ほか4市	5,105.2	322,703	2	53,600
荒川右岸	昭和 56年	695,460	川越市 ほか12市町	15,781.0	1,441,895	4	99,100
中川	昭和 58年	549,580	春日部市 ほか14市町	14,847.7	1,253,920	1	120,877
古利根川	昭和 58年	75,000	久喜市 ほか1市	1,833.5	110,187	6	26,420
荒川上流	平成 4年	10,152	深谷市 ほか1町	598.4	16,083	1	8,560
市野川	平成 6年	17,600	滑川町 ほか2町	906.2	34,653	1	11,700
利根川 右岸	平成 21年	30,000	本庄市 ほか3町	1,088.1	44,614	-	22,423

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	21年度	22年度	23年度	23年度
				$\frac{\text{22年度}}{\text{23年度}} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日			-
供用開始年月日	昭和47年10月1日			-
法適用年月日	平成22年4月1日			-
処理区域内人口(人)	4,844,431	4,903,287	4,953,871	101.0%
処理区域面積(ha)	55,006	55,979	56,811	101.5%
処理能力[日最大]($\text{m}^3/\text{日}$)	2,500,190	2,488,990	2,510,042	100.8%
管渠延長(km)	434.10	437.57	438.16	100.1%
流域数	8	8	8	100.0%
ポンプ場数	21	22	22	100.0%
処理場数	9	9	9	100.0%
年間処理水量(千m^3)	598,925	627,793	624,580	99.5%

2 決算の状況

(1) 予算及び決算状況

ア 収益的収入及び支出(消費税込み)

営業収益は310億5,177万余円で、維持管理負担金が見込みを下回ったことから予算額に比して5億3,499万余円の減となった。営業外収益は21億981万余円で、予算額に比較して579万余円の増となった。

営業費用は282億307万余円で、処理場費等が見込みを下回ったため、21億7,482万余円の不用額を生じた。営業外費用は22億8,016万余円で、119万余円の不用額を生じた。

(表3) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
事業収益	33,690,778,000	33,161,583,064	529,194,936
営業収益	31,586,765,000	31,051,771,942	534,993,058
営業外収益	2,104,012,000	2,109,811,122	5,799,122
特別利益	1,000	0	1,000

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
事業費	32,917,443,150	30,483,245,514	197,176,700	2,237,020,936
営業費用	30,575,077,150	28,203,079,402	197,176,700	2,174,821,048
営業外費用	2,281,365,000	2,280,166,112	0	1,198,888
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入の主なものは、建設改良費の財源である建設補助金、市町からの建設負担金、企業債などである。建設改良費の繰越などに伴い、予算額に比較して63億4,971万余円の減となった。

資本的支出では、建設改良費について、71億7,858万余円を翌年度へ繰り越している。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額13億4,815万余円を除く。）が資本的支出額に不足する額54億7,534万余円は、損益勘定留保資金などで補てんされている。

（別表4：資本的収支）

（表4）資本的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資本的収入	28,698,651,000	22,348,936,003	6,349,714,997
建設補助金	15,592,185,000	11,195,768,611	4,396,416,389
建設負担金	3,931,974,000	3,931,974,167	167
企業債	7,717,000,000	6,283,000,000	1,434,000,000
他会計出資金	706,807,000	706,571,230	235,770
他会計補助金	232,618,000	231,455,610	1,162,390
固定資産売却代金	517,871,000	31,061	517,839,939
雑収入	196,000	135,324	60,676

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	33,698,686,862	26,476,126,662	7,178,588,160	43,972,040
建設改良費	26,050,734,862	18,828,175,121	7,178,588,160	43,971,581
企業債償還金	7,647,952,000	7,647,951,541	0	459

(2) 経営の状況

ア 損益について

当年度の経営成績は損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は321億1,804万余円、総費用は295億8,691万余円で当年度の純利益は25億3,112万余円となった。前年度と比較すると6億3,444万余円(20.0%)減少した。これは、主に放射能対策経費や電気料金などが増加したことによる。

イ 営業損益について

営業収益は300億1,284万余円、営業費用は272億9,724万余円で、差引営業利益は、27億1,560万余円となった。前年度と比べて5,619万余円(2.0%)の減となった。

(3) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金51億5,904万余円は、前年度繰越利益剰余金26億2,791万余円に当年度純利益25億3,112万余円を加えたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金51億5,904万余円は、減債積立金に9,702万余円、建設改良積立金に1,647万余円を積み立て、残額の50億4,553万余円を翌年度に繰り越す剰余金処分計算書(案)としている。

(4) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。資産総額は6,211億309万余円で、前年度に比べて145億8,760万余円(2.4%)増加した。

また、負債は282億4,827万余円と前年度に比べて18億3,381万余円(6.1%)減少し、資本は5,928億5,482万余円で前年度に比べて164億2,141万余円(2.8%)増加した。

ア 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、「地方公営企業繰出金について(総務省通知)」及び「埼玉県流域下水道事業会計補助金交付要綱」で定められた一般会計繰出基準に基づき、予算の範囲内において交付されている。

(5) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は（表5）のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は前年度に比べ0.2ポイント低下して96.4%に、固定負債構成比率は0.6ポイント低下して16.3%となり、自己資本構成比率は1ポイント上昇して81.6%となった。

流動比率は172.3%、現金比率は128.5%と前年度に比べそれぞれ増加した。

イ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度に比べて0.1ポイント低下して0.4%となった。

営業収支比率は前年度に比べて2.1ポイント上昇して109.9%に、経常収支比率は前年度に比べて1.2ポイント上昇して108.6%となり、収益性が改善されている。

（表5）経営指標

項 目	平成22年度	平成23年度
資産及び資本構成比率		
固定資産構成比率	96.6%	96.4%
固定負債構成比率	16.9%	16.3%
自己資本構成比率	80.6%	81.6%
固定比率	119.8%	118.1%
流動比率	140.2%	172.3%
現金比率	103.6%	128.5%
損益に関する各種比率		
総資本利益率	0.5%	0.4%
営業収支比率	107.8%	109.9%
経常収支比率	107.4%	108.6%

(参考) 経営分析等の算出式一覧

指 標 名	計 算 式
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
総収益 b+c+d a	41,254,872	32,118,047	100.0%	77.9%
営業収益 b	38,142,388	30,012,846	93.4%	78.7%
維持管理負担金	33,176,588	24,934,531	77.6%	75.2%
他会計補助金	4,892,841	4,992,786	15.5%	102.0%
その他営業収益	72,960	85,530	0.3%	117.2%
営業外収益 c	2,738,855	2,105,201	6.6%	76.9%
受取利息及び配当金	8,988	2,095	0.0%	23.3%
他会計補助金	2,530,062	2,092,284	6.5%	82.7%
国庫補助金		10,068	0.0%	皆増
雑収益	199,805	754	0.0%	0.4%
特別利益 d	373,629			皆減
その他特別利益	373,629			皆減
総費用 f+g+h e	38,089,300	29,586,919	100.0%	77.7%
営業費用 f	35,370,591	27,297,242	92.3%	77.2%
管渠費	944,885	965,765	3.3%	102.2%
ポンプ場費	2,699,223	1,686,072	5.7%	62.5%
処理場費	16,905,091	15,150,517	51.2%	89.6%
雨水幹線管理費	57,099	52,673	0.2%	92.2%
再生水事業管理費	60,345	65,508	0.2%	108.6%
総係費	1,109,841	940,098	3.2%	84.7%
維持管理負担金返還金	8,811,106	3,635,403	12.3%	41.3%
減価償却費	4,766,433	4,759,424	16.1%	99.9%
資産減耗費	16,568	41,784	0.1%	252.2%
営業外費用 g	2,703,073	2,289,677	7.7%	84.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	2,684,257	2,273,338	7.7%	84.7%
雑支出	18,816	16,339	0.1%	86.8%
特別損失 h	15,636			皆減
その他特別損失	15,636			皆減
営業利益 b-f	2,771,798	2,715,603		98.0%
経常利益 (b+c)-(f+g)	2,807,580	2,531,128		90.2%
当年度純利益 a-e	3,165,573	2,531,128		80.0%
前年度繰越利益剰余金		2,627,915		皆増
当年度末処分利益剰余金	3,165,573	5,159,043		163.0%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
職員給与費	583,332	718,818	2.4%	123.2%
支払利息	2,677,909	2,265,959	7.7%	84.6%
企業債利息	2,677,909	2,265,959	7.7%	84.6%
減価償却費	4,766,433	4,759,424	16.1%	99.9%
修繕費	3,849,255	840,404	2.8%	21.8%
委託料	16,973,254	17,230,219	58.2%	101.5%
維持管理負担金返還金	8,811,106	3,635,403	12.3%	41.3%
その他	412,374	136,693	0.5%	33.1%
費用合計	38,073,664	29,586,919	100.0%	77.7%

別表3 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
資 産	固定資産	585,816,456	598,790,768	96.4%	102.2%
	有形固定資産	585,730,359	598,704,671	96.4%	102.2%
	土地	65,731,095	65,742,338	10.6%	100.0%
	建物	41,319,493	41,606,071	6.7%	100.7%
	構築物	342,272,523	340,414,464	54.8%	99.5%
	機械及び装置	88,598,504	97,502,078	15.7%	110.0%
	車両運搬具	26,046	30,325	0.0%	116.4%
	工具、器具及び備品	13,096	26,259	0.0%	200.5%
	建設仮勘定	47,769,601	53,383,135	8.6%	111.8%
	無形固定資産	1,727	1,727	0.0%	100.0%
	電話加入権	1,727	1,727	0.0%	100.0%
	投資	84,370	84,370	0.0%	100.0%
	出資金	84,370	84,370	0.0%	100.0%
	流動資産	20,699,040	22,312,331	3.6%	107.8%
現金及び預金	15,293,965	16,645,478	2.7%	108.8%	
未収金	5,405,075	5,666,853	0.9%	104.8%	
資産合計	606,515,496	621,103,099	100.0%	102.4%	
負 債	固定負債	15,322,773	15,295,687	2.5%	99.8%
	企業債	12,258,400	12,163,650	2.0%	99.2%
	引当金	3,064,373	3,132,037	0.5%	102.2%
	退職給与引当金	64,373	132,037	0.0%	205.1%
	修繕引当金	3,000,000	3,000,000	0.5%	100.0%
	流動負債	14,759,319	12,952,592	2.1%	87.8%
	未払金	6,253,165	8,599,300	1.4%	137.5%
	維持管理負担金繰越金	8,405,472	4,243,754	0.7%	50.5%
	その他	100,682	109,538	0.0%	108.8%
	負債合計	30,082,092	28,248,279	4.5%	93.9%
資 本	資本金	87,940,392	87,864,277	14.1%	99.9%
	自己資本金	659,579	1,853,665	0.3%	281.0%
	借入資本金	87,280,813	86,010,612	13.8%	98.5%
	企業債	87,280,813	86,010,612	13.8%	98.5%
	剰余金	488,493,011	504,990,544	81.3%	103.4%
	資本剰余金	485,327,439	499,781,358	80.5%	103.0%
	国庫補助金	340,148,134	350,659,394	56.5%	103.1%
	工事負担金	120,406,622	124,109,651	20.0%	103.1%
	受贈財産評価額	9,297,268	9,306,790	1.5%	100.1%
	他会計補助金	238,404	468,511	0.1%	196.5%
	その他資本剰余金	15,237,012	15,237,012	2.5%	100.0%
	利益剰余金	3,165,573	5,209,186	0.8%	164.6%
	減債積立金		50,143	0.0%	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,165,573	5,159,043	0.8%	163.0%	
資本合計	576,433,403	592,854,820	95.5%	102.8%	
負債・資本合計	606,515,496	621,103,099	100.0%	102.4%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	構成比	対前年度比 (H23/H22)
資 本 的 収 入	企業債	8,106,600	6,283,000	28.1%	77.5%
	建設改良のための企業債	2,779,000	4,285,000	19.2%	154.2%
	その他	5,327,600	1,998,000	8.9%	37.5%
	他会計出資金	659,579	706,571	3.2%	107.1%
	他会計補助金	238,404	231,456	1.0%	97.1%
	固定資産売却代金	207	31	0.0%	15.0%
	国庫補助金	11,905,790	11,195,769	50.1%	94.0%
	工事負担金	3,567,954	3,931,974	17.6%	110.2%
	その他	75	135	0.0%	181.5%
	資本的収入計 a	24,478,607	22,348,936	100.0%	91.3%
うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 b	405,542	1,348,153		332.4%	
資本的収入純計 a-b c	24,073,065	21,000,783		87.2%	
資 本 的 支 出	建設改良費	19,097,153	18,828,175	71.1%	98.6%
	職員給与費	410,514	396,989	1.5%	96.7%
	建設利息	149,844	177,904	0.7%	118.7%
	企業債償還金	10,878,315	7,647,952	28.9%	70.3%
	建設改良のための企業債償還金	10,203,315	6,931,202	26.2%	67.9%
	その他	675,000	716,750	2.7%	106.2%
	その他	357,993			
資本的支出合計 d	30,333,461	26,476,127	100.0%	87.3%	
差 引	差額				
	不足額 () c - d e	6,260,396	5,475,343		87.5%
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金		165,759	3.0%	皆増
	当年度分損益勘定留保資金	4,617,242	4,765,754	87.0%	103.2%
	繰越利益剰余金処分額				
	減債積立金	108,136		1.7%	
	建設改良積立金	379,379			
	引継金	1,001,828	5,102	0.1%	0.5%
	繰越工事資金		391,519	7.2%	皆増
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	153,811	147,210	2.7%	95.7%
補てん財源合計 f	6,260,396	5,475,343	100.0%	87.5%	
補てん財源不足額 () e - f					